

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第172期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 齋 精一
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	486,154	743,376	752,300	683,715	653,287
経常損益 (百万円)	54,131	74,869	74,882	57,445	50,409
当期純損益 (百万円)	25,326	36,619	627	20,550	10,793
純資産額 (百万円)	360,221	522,286	476,639	473,878	480,633
総資産額 (百万円)	1,609,116	2,366,694	2,348,476	2,307,332	2,337,331
1株当たり純資産額 (円)	343.45	405.35	369.25	366.96	371.70
1株当たり当期純損益 (円)	25.36	31.84	0.50	16.28	8.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.22	-	0.41	16.18	8.51
自己資本比率 (%)	22.4	21.7	19.9	20.1	20.1
自己資本利益率 (%)	7.9	8.4	0.1	4.4	2.3
株価収益率 (倍)	26.89	22.39	862.00	27.46	50.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,229	78,981	74,902	108,597	146,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,199	199,578	100,058	115,047	132,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,960	132,289	36,718	7,014	24,200
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,375	40,166	31,166	30,690	21,440
従業員数 (人)	13,319	20,498	19,892	20,805	20,938
(平均臨時従業員数)	(7,412)	(9,626)	(9,668)	(10,909)	(11,554)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 平成18年6月27日付で当社は阪神電気鉄道(株)を連結子会社としたことから第169期の営業収益、当期純損益、総資産額等の箇所の金額が大幅に増加している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	3,266	17,390	12,747	11,816	14,360
経常損益 (百万円)	3,046	15,936	8,028	7,786	9,840
当期純損益 (百万円)	1,477	15,328	7,527	8,413	8,456
資本金 (百万円)	97,544	99,474	99,474	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	1,049,538	1,271,406	1,271,406	1,271,406	1,271,406
純資産額 (百万円)	258,671	385,515	372,876	368,473	369,350
総資産額 (百万円)	1,042,071	1,349,579	1,437,334	1,504,756	1,501,980
1株当たり純資産額 (円)	246.47	303.39	294.08	290.80	291.38
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	1.48	13.30	5.93	6.64	6.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	28.6	25.9	24.5	24.6
自己資本利益率 (%)	-	4.8	2.0	2.3	2.3
株価収益率 (倍)	-	53.60	72.68	67.32	64.92
配当性向 (%)	-	37.6	84.3	75.3	75.0
従業員数 (人)	19	30	32	53	58

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。

4 第169期、第170期、第171期及び第172期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

## (1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道株式会社設立（資本金550万円）
43年3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年5月	宝塚新温泉（宝塚ファミリーランドの前身）営業開始
大正7年2月	「阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
9年7月	神戸線（梅田～神戸上筒井間）と伊丹線営業開始
10年9月	今津線（西宮北口～宝塚間）営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線（西宮北口～今津間）営業開始
昭和4年3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店営業開始
11年4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道株式会社を合併し、「京阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
22年4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、「株式会社阪急百貨店」設立
24年5月	大阪及び東京証券取引所に上場
7月	京都証券取引所に上場
12月	「京阪電気鉄道株式会社」を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 （譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線）
34年2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年6月	京都地下延長線（大宮～河原町間）営業開始
8月	南千里延長線（千里山～南千里間）営業開始
42年3月	北千里延長線（南千里～北千里間）営業開始
43年4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	“川が流れる大ショッピングセンター” 阪急三番街営業開始
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年4月	「阪急電鉄株式会社」に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工（昭和41年2月起工）
52年8月	阪急グランドビル営業開始
53年3月	神戸線、宝塚線の本・支線を軌道から地方鉄道に変更、これにより全線が地方鉄道に統一
58年6月	全駅に自動改札機設置完了
60年7月	北野阪急ビル営業開始
61年3月	車両冷房化100%達成
62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線（三宮～西代間）営業開始
平成2年5月	“ミュージアム・ステーション” 阪急三番街フレッシュアップ・オープン
4年4月	「ラガールスルー」の愛称で「ストアードフェアシステム」開始
10月	新本社ビル竣工
6年7月	新宝塚大劇場竣工
7年1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 （6月12日に全線開通）
10月	正しいご乗車を推進するための「フェアライドシステム」全面稼働
8年3月	5電鉄共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」開始
10年11月	バリアフリー設備を有し「すべての人にやさしいターミナル」として、伊丹阪急駅ビル復旧
13年1月	新東京宝塚劇場営業開始
14年4月	株式交換により、阪急不動産株式会社を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了

年月	摘要
15年4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年4月	株式交換により、株式会社新阪急ホテルを完全子会社化
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社に移転し、純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を「阪急ホールディングス株式会社」に変更（同時に阪急電鉄分割準備株式会社は商号を阪急電鉄株式会社に変更）
18年10月	株式交換により阪神電気鉄道株式会社と経営統合し、両社グループ共同の純粋持株会社として商号を「阪急阪神ホールディングス株式会社」に変更

## (2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正2年4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年5月	宝塚ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
昭和2年7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年7月	六甲山ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
24年5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
6月	(株)クリエイティブ阪急 食堂営業開始
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年6月	(株)クリエイティブ阪急 土木建築業開始
10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年1月	新阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
39年5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
41年3月	東阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
45年2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
46年2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
53年2月	宝塚パウホールの運営開始（現(株)宝塚クリエイティブアーツ）
56年7月	京都新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
60年7月	(株)新阪急ホテルアネックス 営業開始
8月	(株)高知新阪急ホテル 営業開始
平成4年11月	アプローズタワー竣工（阪急不動産(株)）
11月	ホテル阪急インターナショナル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
6年9月	東京新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急阪神ホテルズ）
10年11月	H E Pファイブ営業開始（阪急不動産(株)）
12年7月	神戸三田新阪急ホテル営業開始
13年11月	(株)第一ホテル、(株)第一ホテル九州を完全子会社化
14年3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
4月	阪急不動産(株)を完全子会社化
16年3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
4月	(株)新阪急ホテルを完全子会社化
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立

年月	摘要
17年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更
18年10月	阪神電気鉄道(株)を完全子会社化
19年10月	(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)が合併し、商号を阪急阪神ビルマネジメント(株)(株)阪急ファシリティーズが商号変更)に変更
19年10月	アイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門が統合し、商号をアイテック阪急阪神(株)(アイテック阪神(株)が商号変更)に変更
19年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オーリテイリング(株)(株)阪急百貨店が商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)ホテル阪神及びホテル阪神レストラン・システムズ(株)の3社が合併し、商号を(株)阪急阪神ホテルズ(株)阪急ホテルマネジメントが商号変更)に変更
20年4月	(株)阪急交通社が会社分割により、旅行部門を阪急交通社旅行事業分割準備(株)(株)阪急交通社に商号変更)に、また国際輸送部門を(株)阪急エクスプレスにそれぞれ移転し、旅行事業・国際輸送事業(阪神電気鉄道(株)より旅行部門を承継した阪神航空(株)、阪神エアカーゴ(株)を含む)を統括する中間持株会社体制へ移行するとともに、商号を(株)阪急阪神交通社ホールディングスに変更
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始(阪急電鉄(株))
21年3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)の開通に伴い、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮～近鉄奈良間)を開始(阪神電気鉄道(株))
21年10月	(株)阪急エクスプレスと阪神エアカーゴ(株)が合併し、商号を(株)阪急阪神エクスプレス(阪神エアカーゴ(株)が商号変更)に変更

### 3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、子会社153社及び関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### (1) 都市交通事業（37社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1 北神急行電鉄(株) 1、神戸高速鉄道(株) 1
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急阪神電気システム 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、阪神バス(株) 1、大阪空港交通(株) 1 阪急田園バス(株) 1
タクシー業	阪急タクシー(株) 1、阪神タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1、(株)阪神モーター・ドック 2
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 16社

#### (2) 不動産事業（26社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1 大阪ダイヤモンド地下街(株) 1、阪神不動産(株) 1
不動産売買業	阪急電鉄(株) 1、阪神電気鉄道(株) 1、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) 1、阪急阪神セキュリティサービス(株) 1 阪急阪神テクノサービス(株) 1、阪急阪神クリーンサービス(株) 1 (株)ハイ・セ キュリティー・システム 1
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1 その他 15社

#### (3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（21社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) 1、(株)阪神タイガース 1、(株)ウエルネス阪神 1
歌劇事業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
演劇事業	(株)梅田芸術劇場 1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー 1、(株)阪神コンテンツリンク 1
情報サービス業	アイテック阪急阪神(株) 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ 1 その他 9社

#### (4) 旅行・国際輸送事業（42社）

事業の内容	会社名
旅行事業	(株)阪急阪神交通社ホールディングス 1、(株)阪急交通社 1、阪神航空(株) 1 (株)阪急トラベルサポート 1
国際輸送事業	(株)阪急阪神交通社ホールディングス 1、(株)阪急阪神エクスプレス 1 その他 37社

## (5) ホテル事業 (11社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急阪神ホテルズ 1、(株)第一ホテル九州 1、(株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1 (株)阪神ホテルシステムズ 1 その他 5社

## (6) 流通事業 (7社)

事業の内容	会社名
小売業 飲食業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 3社

## (7) その他の事業 (37社)

事業の内容	会社名
建設業	(株)ハンシン建設 1、中央電設(株) 1
国内物流事業	山陽自動車運送(株) 1
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 1
人事・経理代行業	(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト 1
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) 3
映画の興行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4
民間放送業	関西テレビ放送(株) 3 その他 27社

(注) 1 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、  
4は関連会社(持分法非適用)である。

2 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれている。

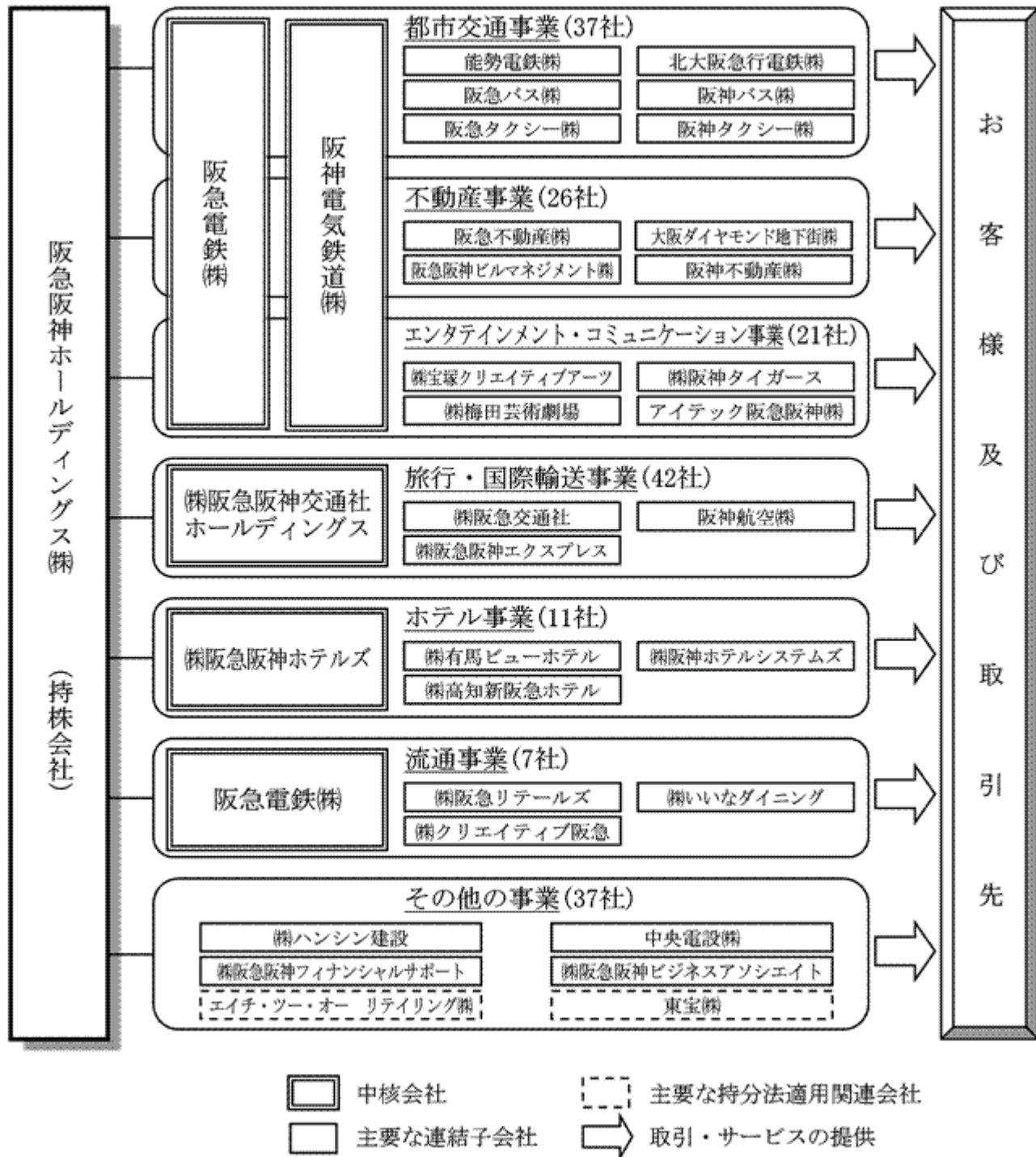
3 平成21年10月1日に阪神エアカーゴ(株)は(株)阪急エクスプレスと合併し、存続会社である阪神エアカーゴ(株)は(株)阪急阪神エクスプレスに商号変更している。

4 平成22年4月1日に(株)阪神モーター・ドックは(株)阪急エムテックと合併し、存続会社である(株)阪急エムテックは(株)阪急阪神エムテックに商号変更している。

5 平成22年4月1日に阪神航空(株)は(株)阪急阪神ビジネストラベルに商号変更している。



事業系統図は、次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業 不動産賃貸・ 売買業 歌劇事業 流通事業	100.0	兼任6人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	2 5
阪神電気鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 不動産賃貸・ 売買業 スポーツ事業	100.0	兼任7人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	2 3 5
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス	大阪市 北区	530	旅行事業 国際輸送事業	100.0	兼任5人 (うち社員1人)	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急阪神ホテルズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	兼任3人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 施設の一部を賃借し ている。また同社は 他の子会社に施設の 運営を委託してい る。	2
(株)ベイ・コミュニ ケーションズ	大阪市 福島区	4,000	有線テレビ ジョン放送業	(42.0) 42.0	兼任1人		
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]		他の子会社は貸付に よる資金援助を行っ ている。	4
神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	(51.7) 51.7		他の子会社は同社の 鉄道施設を賃借して いる。	
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	兼任1人		
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
大阪ダイヤモンド 地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	(100.0) 100.0			
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
(株)阪急阪神 エク スプレス	大阪市 北区	360	国際輸送事業	(100.0) 100.0	兼任3人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	建設業	(98.5) 98.5		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業所の一部を賃貸 している。	
アイテック阪急阪神 (株)	大阪市 福島区	200	情報サービ ス業	(55.7) 70.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に列 車運行管理システム の保守管理等を委託 している。	
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	小売業	(70.0) 70.0			
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5		他の子会社との間で 連絡運輸業務を行っ ており、他の子会社は 同社より施設の一部 を賃借している。また 他の子会社から貸付 を受けている。	3
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	(100.0) 100.0			
(株)阪急コミュニケー ションズ	東京都 目黒区	100	出版業	(100.0) 100.0	兼任 2 人		
(株)阪神ホテル システムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急交通社	大阪市 北区	100	旅行事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急阪神ビジネス アソシエイト	大阪市 北区	80	人事・経理 代行業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人)	当社及び他の子会社 は同社に人事・経理 業務等の委託を行っ ている。	2
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	80	国内物流事業	(77.8) 77.8	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	
(株)宝塚クリエイティ ブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社よ り商品の仕入を行っ ている。	
阪神航空(株)	大阪市 福島区	60	旅行事業	(100.0) 100.0	兼任 3 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0	兼任1人	他の子会社は営業施設の施設管理業務を委託している。	
(株)クリエイティブ阪急	大阪府 吹田市	50	飲食業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	兼任3人	他の子会社は同社に施設を賃貸している。	
阪急阪神クリーンサービス(株)	大阪市 北区	10	不動産管理業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の施設の清掃業務を請負っている。	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	(100.0) 100.0			
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	(100.0) 100.0			
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	(100.0) 100.0	兼任1人	他の子会社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市 北区	10	グループ金融業	100.0	兼任2人 (うち社員1人)	同社は当社から貸付を受けている。また同社は他の子会社へ貸付を行っている。	
その他 64社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(14.4) 22.0	兼任1人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	3
西大阪高速鉄道(株)	大阪市 西区	17,799	鉄道事業	(34.9) 34.9		他の子会社は同社の 鉄道施設を賃借して いる。	
神戸電鉄(株)	神戸市 兵庫区	11,710	鉄道事業	(1.0) 28.6			3
東宝(株)	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.1) 20.3	兼任1人	他の子会社は同社の 施設を賃借してい る。	3
(株)東京楽天地	東京都 墨田区	3,046	映画の興行	(0.0) 19.0			1 3
関西テレビ放送(株)	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	兼任1人		1
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段( )は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[ ]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 2：特定子会社に該当している。

5 3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

6 4：債務超過会社であり、債務超過額は26,394百万円である。

7 5：阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急電鉄(株)	173,703	26,920	12,621	145,122	1,071,055

阪神電気鉄道(株)については、有価証券報告書を提出している会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテイン メント・コ ミュニケー ション事業 (人)	旅行・国際 輸 送事業 (人)	ホテル事業 (人)	流通事業 (人)	その他 の事業 (人)	計 (人)
9,221(1,847)	1,821(2,638)	1,812(664)	3,536(2,594)	2,275(1,576)	955(1,904)	1,318(331)	20,938(11,554)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58	37.1	8.1	7,878,179

(注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。

2 平均勤続年数には、阪急電鉄株よりの出向社員については、同社での勤続年数を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標において回復の兆しがみられたものの、企業収益が低水準で推移するなか、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状態が続いた。

この間、当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により、営業収益は653,287百万円となり、前連結会計年度に比べ30,427百万円（ 4.5%）減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により70,126百万円となり、前連結会計年度に比べ7,696百万円（ 9.9%）減少し、また経常利益は50,409百万円となり、前連結会計年度に比べ7,035百万円（ 12.2%）減少した。当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により10,793百万円となり、前連結会計年度に比べ9,757百万円（ 47.5%）減少した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### (A) 都市交通事業

鉄道事業については、平成21年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切ったほか、当グループ内での一体運営を企図して神戸高速鉄道(株)を連結子会社化するなど、鉄道ネットワークの拡充に努めた。

また、3月に、阪急京都線において、二酸化炭素の排出量が実質ゼロとなるカーボン・ニュートラル・ステーション「摂津市駅」を開業したほか、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進するなど、鉄道施設の整備・改善に努めた。さらに、企画乗車券の発売や嵐山等の行楽地への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策にも取り組んだ。

バス事業については、平成21年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し販売促進に取り組むなど、事業の収益力強化を図ったほか、12月からは阪神バス(株)が尼崎市交通局の一部営業所の運行・整備業務等を受託するなど、事業拡大にも努めた。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は195,114百万円となり、前連結会計年度に比べ129百万円（ 0.1%）減少し、営業利益は31,552百万円となり、前連結会計年度に比べ938百万円（ 2.9%）減少した。

## ・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	146.5	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	165,399	0.1	
旅客人員	定期	(千人)	310,441	1.9	
	定期外	(千人)	295,522	2.2	
	計	(千人)	605,963	2.0	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	31,126	2.4
		定期外	(百万円)	58,582	2.5
		計	(百万円)	89,708	2.5
運輸雑収		(百万円)	8,852	8.2	
運輸収入合計		(百万円)	98,561	3.0	
乗車効率		(%)	40.6	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、169,128千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

4 当連結会計年度より、手小荷物運賃0百万円は旅客運賃の定期外に含めて表示している。



## ・ 阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	42,473	16.7	
旅客人員	定期	(千人)	94,884	4.8	
	定期外	(千人)	98,735	6.8	
	計	(千人)	193,620	5.8	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	9,642	8.2
		定期外	(百万円)	18,396	12.7
		計	(百万円)	28,038	11.1
運輸雑収		(百万円)	2,306	19.7	
運輸収入合計		(百万円)	30,345	11.7	
乗車効率		(%)	38.0	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、44,536千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	145,371	3.1
バス事業	36,384	2.7
タクシー業	10,598	4.5
その他	37,873	6.1
消去	35,113	-
計	195,114	0.1

## (B) 不動産事業

マンション分譲事業については、「ジオグランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）、「ザ・千里タワー」（大阪府豊中市）、「ジオ甲子園口一丁目」（兵庫県西宮市）等を、宅地分譲事業については、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲した。

賃貸事業については、平成20年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が、期を通じて堅調に推移した。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、阪急百貨店が入居する百貨店 期棟が竣工・開業した。さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。

なお、大阪駅北地区（梅田北ヤード）の開発については、3月に先行開発区域プロジェクトに着工したほか、その他の大規模開発事業についても、鋭意推進している。

しかしながら、景気低迷の影響を受けた賃貸事業が減収となったこと等から、営業収益は169,205百万円となり、前連結会計年度に比べ2,480百万円（1.4%）減少し、営業利益は29,629百万円となり、前連結会計年度に比べ3,186百万円（9.7%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸業	95,738	1.6
不動産売買業	57,853	8.2
不動産管理業	45,303	4.9
その他	777	54.4
消去	30,467	-
計	169,205	1.4

## ・不動産売買業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄(株)	-	20
阪急不動産(株)	896	953
阪神電気鉄道(株)	20	91

## (C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業については、阪神タイガースが、クライマックスシリーズ進出をかけたシーズン終盤まで健闘し、多くのファンの方々にご声援をいただいた。また、阪神甲子園球場では、3月に、すべてのリニューアル工事を完了するとともに、野球文化の振興への貢献という趣旨の下、新たに「甲子園歴史館」を開業した。

歌劇事業については、平成21年1月から宝塚大劇場・東京宝塚劇場において年間の興行数を従来の8興行から10興行に変更したが、初演以来7度目となる「エリザベート」や月組トップスターの退団公演が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移した。演劇事業については、梅田芸術劇場において、ミュージカル「AIDAアイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催した。

ケーブルテレビ事業については、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、6月から開始した「DVD楽録り」サービスが好評であったこと等から、加入契約者数を順調に伸ばした。

さらに、六甲山上施設については、「六甲山のスイスフェア」や「近さ実感！！六甲・有馬まわってお得キャンペーン」を開催するなど、魅力ある施設運営と集客活動に努めた。

これらの結果、営業収益は103,667百万円となり、前連結会計年度に比べ3,106百万円（3.1%）増加し、営業利益は9,292百万円となり、前連結会計年度に比べ907百万円（10.8%）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
歌劇・演劇事業	37,078	1.9
スポーツ事業	31,231	6.6
広告代理店業	16,296	8.8
出版業	5,530	15.2
その他	44,283	16.1
消去	30,754	-
計	103,667	3.1

## (D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業については、新型インフルエンザの発生直後から、海外旅行を中心に予約のキャンセルが相次いだ。その後、企画商品の投入を積極的に進めたこと等により集客状況は好転し、順調に推移しているが、新型インフルエンザの影響を払拭するまでには至らなかった。

国際輸送事業については、平成20年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に歯止めがかかり、アジアを中心に回復傾向がみられるものの、欧米発着の荷動きは依然として低調に推移しており、事業全体としては厳しいものとなった。

これらの結果、営業収益は62,854百万円となり、前連結会計年度に比べ2,951百万円（4.5%）減少し、営業利益は276百万円となり、前連結会計年度に比べ1,175百万円（81.0%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
旅行事業	33,242	6.1
国際輸送事業	37,915	1.2
その他	1,463	1.7
消去	9,765	-
計	62,854	4.5

## (E) ホテル事業

ホテル事業については、景気の低迷等により個人需要及び法人需要が低調に推移するなか、「定額給付金フェア」や「龍馬のふるさと 高知フェア」等のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めたほか、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの機能向上や英語・中国語サイトの構築、ホテルカードの入会キャンペーンの実施など、営業力の強化に向けた施策を推進した。さらに、業務プロセスの見直し等を通じて、事業運営体制の一層の効率化にも努めた。しかしながら、新型インフルエンザの影響も加わり、特に近畿圏のホテルを中心に、厳しい状況が続いた。

これらの結果、営業収益は60,977百万円となり、前連結会計年度に比べ5,480百万円（ 8.2%）減少し、営業損益は1,705百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2,046百万円悪化した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ホテル事業	60,977	8.2
消去	-	-
計	60,977	8.2

## ・ホテル数及び客室数

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	ホテル数（ホテル）	客室数（室）	ホテル数（ホテル）	客室数（室）
<国内>				
直営	22	4,618	22	4,621
フランチャイズ	24	4,221	24	4,221
計	46	8,839	46	8,842

## ・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前連結会計年度（%）	当連結会計年度（%）
大阪新阪急ホテル	89.3	87.4
ホテル阪急インターナショナル	81.4	70.8
第一ホテル東京	79.5	79.6
千里阪急ホテル	86.4	85.2
ホテル阪神	87.4	84.7
第一ホテル東京シーフォート	84.8	83.5
レム日比谷	80.3	82.5
レム秋葉原	75.5	81.9

## (F) 流通事業

流通事業については、個人消費の低迷を受け、厳しい事業環境にあるなか、沿線内において、阪神野田駅に書店「ブックファースト 野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド 千里中央店」を出店したほか、首都圏や福岡市等の沿線外においても、各業態の店舗を新規に出店するなど、積極的な店舗展開を図った。これらの新規出店による増収効果もあったが、事業全体としては厳しい状況が続いた。

なお、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一した。

また、前連結会計年度まで流通事業に含めていた連結子会社1社を、第1四半期から「都市交通事業」として取り扱ったこともあり、営業収益は62,788百万円となり、前連結会計年度に比べ4,792百万円（7.1%）減少し、営業損益は297百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ994百万円悪化した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
小売業	56,448	6.4
飲食業	6,855	14.6
消去	514	-
計	62,788	7.1

## ・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)阪急リテールズ	201	219
(株)ダブルデイ阪急	17	-
(株)いいなダイニング	23	26

平成21年4月1日に(株)ダブルデイ阪急は(株)阪急リテールズと合併している。

## ・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)クリエイティブ阪急	128	116

## (G) その他の事業

その他の事業については、建設業における前連結会計年度の阪神なんば線関連工事受注の反動や、平成21年2月に㈱ステーションファイナンス株式を売却し、外部化した影響等により、営業収益は39,591百万円となり、前連結会計年度に比べ20,942百万円（34.6%）減少し、営業利益は516百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円（9.2%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
建設業	22,667	37.3
国内物流事業	12,788	7.5
消費者金融業	-	100.0
人事・経理代行業	2,721	31.9
その他	1,518	39.0
消去	104	-
計	39,591	34.6

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,249百万円減少し、当連結会計年度末には21,440百万円となった。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は146,955百万円となり、前連結会計年度に比べ38,357百万円（35.3%）資金収入が増加した。これは、営業利益は減少したものの、たな卸資産が減少したことや、預り敷金が増加したこと等によるものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は132,737百万円となり、前連結会計年度に比べ17,689百万円（15.4%）資金支出が増加した。これは、固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は24,200百万円となり、前連結会計年度に比べ31,215百万円資金支出が増加した。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

当社では、梅田阪急ビル建替等の現在進捗中の大規模プロジェクトが完了する平成24年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、平成19年度から平成24年度までの合計6か年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を策定し、同計画において、連結EBITDA、連結有利子負債等に着眼した経営管理指標につき目標を設定している。

具体的には、最終年度である平成24年度の主な数値目標として、連結EBITDAで1,600億円以上、連結有利子負債額を1兆1,300億円以下、連結有利子負債/EBITDA倍率を7倍程度の水準まで改善するなどの数値目標を掲げており、その達成を目指して事業に取り組んできた。

しかしながら、昨今の経済情勢等の急激な悪化に伴い事業環境が激変したこと等により、当グループも大きな影響を受けており、連結EBITDAに関しては、徹底したコスト削減に取り組んだ結果、当連結会計年度においては1,332億円となったが、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれるため、平成24年度の予想値では1,420億円にとどまり、目標値である1,600億円以上には届かない見込みである。

また、連結有利子負債についても、可能な限り増加を抑制するべく投資計画の見直し等を行った結果、当連結会計年度末においては1兆2,826億円となったが、翌連結会計年度以降における連結EBITDAの減少によりその削減ペースが大幅に鈍化する見込みとなったことに加え、地価の下落等に伴い資産売却を計画どおり進めることが困難になってきていることなどから、その総額は、平成24年度末の予想値で1兆2,300億円となり、目標値である1兆1,300億円以下には届かない見込みである。

さらに、それらの結果、連結有利子負債/EBITDA倍率についても、当連結会計年度末で9.6倍となっており、平成24年度末の予想値は8.7倍となる見込みである。

当グループにおいては、引き続き「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけ、各事業において次の項目を重点課題として取り組むことで、各経営管理指標の改善を目指していく。

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

### (1) 各コア事業の重点課題

#### 都市交通事業

お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）

- ・ 阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・ 神戸高速鉄道(株)との一体運営の推進

ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

#### 不動産事業

まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・ 沿線価値向上に向けた各施設の活性化
  - ・ 阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進
- 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化  
保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化

- ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域開発事業の推進



## エンタテインメント・コミュニケーション事業

- 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
  - ・ライブの魅力度向上  
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充及び会員組織の活用)
  - ・メディアの充実と拡大  
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充、メディアミックスの展開及びネット配信の強化)
- ### コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
- ・沿線メディアとしての媒体価値向上
  - ・情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
- ### レジャー資源の有効活用(六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)
- ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化
  - ・六甲山新展望台(仮称)開設による集客強化

## 旅行・国際輸送事業

### 《旅行事業》

- お客様満足度の向上
  - ・品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ### 販売力の強化
- ・募集型企画旅行の商品力強化、販路の拡充、法人営業の強化
- ### 安定的利益確保のための基盤整備
- ・仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の業務効率の改善

### 《国際輸送事業》

- 収益基盤・営業力の強化
  - ・次世代成長産業・グローバルビジネスの取込み
  - ・海上貨物・ロジスティクス事業への取組み拡大
  - ・北米におけるアジア発輸入及びアジア域内物流の強化
- ### 有望市場でのネットワーク拡大
- ローコストオペレーションの追求
  - ・混載の効率化、業務プロセスの統一化・システム改修

## ホテル事業

- チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
  - ・営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
  - ・新業態「remm(レム)」における開発推進体制の確立
- ### 構造改革の推進による利益体質強化
- ・業務プロセスの再構築による生産性の向上
  - ・適正投資の実行による拠点商品力の維持向上
- ### 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化
- ・ホテル運営力・ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト(運営委託)ホテルの開拓

## 流通事業

- 書店事業及び雑貨事業の体制強化・再構築
  - ・営業諸施策の推進や商品政策の見直し等による競争力の強化
  - ・不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化
- ### 駅ナカ事業の収益規模の維持・向上
- ・駅ナカ一体となった共同販売促進施策の実施
  - ・既存業態店舗のスクラップ&ビルドを継続
  - ・新たな駅ナカニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現

これらの各事業の取組みに加え、グループカード「STACIA」を通じて、グループ全体での販売促進と顧客基盤の強化を図るなど、グループ横断的な取組みを推進していく。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」という。）を確保・向上させていくためには、中・長期的な視点に立った事業活動や沿線の行政機関・住民等との信頼関係の維持、当グループ間での連携による総合力の強化等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当グループでは、純粋持株会社である当社の下、4つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を推進している。更に、「2007 中期経営計画」では、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」、「統合効果の徹底的な追求・発現」、「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけており、当グループは、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進している。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、標記の取組みに関する基本方針が承認されたことに基づき、同日開催の取締役会において、当該基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議している。その概要については、以下のとおりである。

## a 対象となる買付等

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。

## b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う買付者等は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかに、当該情報を独立委員会に提供する。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができる。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報・資料等の提供がなされたと認めた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行う。

## c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施等の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、(i)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は(ii)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての実施を勧告する。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告する。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件（差別的行使条件）及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記(i)又は(ii)の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告する。

## d 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行う。

## e 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成21年6月17日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

## 上記及びの取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

- a 上記の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
- b 上記の取組みは基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。
  - ア 経済産業省等が平成17年5月27日発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
  - イ 本プランは、株主総会において承認された上記の取組みに関する基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止が可能であるなど、株主意思を重視していること。
  - ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者（独立委員会）の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること（当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。）。)
  - エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと（当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。）。)
  - オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること（独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。）。)
  - カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年の当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

## 4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### (1) 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

### (2) 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

### (3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,282,583百万円となっている。

なお、平成18年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加したが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考える。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていくが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

### (4) 関係会社について

阪急電鉄株（連結子会社）は、北神急行電鉄株（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道株（連結子会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて阪急電鉄株は、平成14年度に神戸高速鉄道株に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

また、平成19年9月に、神戸電鉄株（持分法適用関連会社）が北神急行電鉄株に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄株は北神急行電鉄株に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄株において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性がある。

### (5) 保有資産の時価下落について

当グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項なし

**6 【研究開発活動】**

特記事項なし

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当グループは、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図った結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、エンタテインメント・コミュニケーション事業を除く各コア事業が厳しい状況で推移したこと等により653,287百万円となり、前連結会計年度に比べ30,427百万円（4.5%）減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により70,126百万円となり、前連結会計年度に比べ7,696百万円（9.9%）減少し、また経常利益は50,409百万円となり、前連結会計年度に比べ7,035百万円（12.2%）減少した。当期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により10,793百万円となり、前連結会計年度に比べ9,757百万円（47.5%）減少した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

### (2) 財政状態の分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,249百万円減少し、21,440百万円となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローは146,955百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは132,737百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは24,200百万円となった。これは、投資活動による資金支出の増加があったものの、営業活動により得た資金で対応できたことによるものである。

#### 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は469,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,155百万円増加した。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果である。

なお、当グループでは、資本効率を示す指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、平成24年度には6.0%以上の水準を達成することを目標に挙げている。当連結会計年度においては、連結ROEは2.3%となっている。

#### 資金調達の状況

当連結会計年度においては、事業子会社において設備投資を行ったこと、また神戸高速鉄道(株)が連結子会社となったこと等により連結有利子負債が増加したが、受取手形及び売掛金の回収並びに営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したことにより、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,282,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,962百万円の増加に止まった。

当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA（償却前営業利益）倍率を採用しており、平成24年度には8.7倍となる見込みである。当連結会計年度においては、同倍率は9.6倍となっている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、132,386百万円となり、前連結会計年度に比べ22,698百万円（20.7%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	29,099 百万円	4.3 %
不動産事業	71,517	23.1
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	6,461	57.3
旅行・国際輸送事業	1,523	0.1
ホテル事業	22,257	1,033.3
流通事業	1,875	18.3
その他の事業	533	46.9
計	133,269	20.7
消去又は全社	883	-
合計	132,386	20.7

#### （都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー業においては、車両の更新を行った。

#### （不動産事業）

不動産賃貸業においては、阪急電鉄(株)が梅田阪急ビル建替及びそれに伴う同ビルの一部撤去等を行い、阪急不動産(株)が阪急グランドビル及び阪急ファイブビルの一部を取得した。

また、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

#### （エンタテインメント・コミュニケーション事業）

スポーツ事業においては、阪神電気鉄道(株)が阪神甲子園球場のリニューアル工事等を行い、歌劇事業においては、阪急電鉄(株)が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

#### （旅行・国際輸送事業）

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社が東日本営業本部の拠点集約に伴い、内装設備等の新設を行った。

#### （ホテル事業）

ホテル事業においては、(株)阪急阪神ホテルズが「第一ホテル東京」を取得するとともに、各社が客室改装等の設備投資を実施した。

#### （流通事業）

小売業においては、(株)阪急リテールズが新勤怠システム開発及びブックファーストルミネ北千住店など直営店舗の新設を行った。

#### （その他の事業）

貨物運送事業において、山陽自動車運送(株)が車両の更新を行った。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	278,024	51,708	302,491 (4,008,036)	75,510	5,653	713,388	9,221 [1,847]
不動産事業	259,906	1,547	474,269 (1,000,477)	57,866	1,393	794,984	1,821 [2,638]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	35,588	3,510	58,783 (1,553,323)	253	3,720	101,856	1,812 [664]
旅行・国際輸送事業	3,943	146	6,775 (37,125)	431	710	12,007	3,536 [2,594]
ホテル事業	25,527	578	46,571 (77,961)	-	2,756	75,434	2,275 [1,576]
流通事業	4,630	20	670 (3,024)	195	1,052	6,569	955 [1,904]
その他の事業	2,306	1,005	2,457 (29,203)	8	128	5,905	1,318 [331]
小計	609,927	58,516	892,020 (6,709,153)	134,266	15,415	1,710,146	20,938 [11,554]
消去又は全社	3,429	144	3,588	50	164	7,377	-
合計	606,498	58,372	888,431	134,215	15,251	1,702,769	20,938 [11,554]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地958,931㎡がある。

3 従業員数の [ ] は、外数で臨時従業員数である。



## (2) 都市交通事業（従業員数9,221人）

## 鉄道事業

## a 線路及び電路施設

(国内子会社)

## 阪急電鉄(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、<>書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

3 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

## 阪神電気鉄道(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9	2
				[4]	[2]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	<6>	<1>
合計			48.9	45	9

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間（営業キロ3.8km）は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[ ]書きの駅（大阪難波駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（西大阪高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道(株)の保有資産である。

3 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、<>書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

4 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

5 駅数・変電所数の[ ]内は内数、<>内は外数である。

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)	
能勢電鉄(株) 妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4		
	日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
	鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄(株) 南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3	
北神急行電鉄(株) 北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2	
神戸高速鉄道(株) 東西線	西代 ~ 阪急三宮	複線	7.2	6	1	
	高速神戸 ~ 阪神元町			<3>		
	南北線	新開地 ~ 湊川	"	0.4	<1>	-
	北神急行線	新神戸 ~ 谷上	"	7.5	<2>	<2>

(注) 1 軌間は能勢電鉄(株)1.435m、北大阪急行電鉄(株)1.435m、北神急行電鉄(株)1.435m、神戸高速鉄道(株)1.435m(南北線は1.067m)、電圧は能勢電鉄(株)1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄(株)750V、北神急行電鉄(株)1,500V、神戸高速鉄道(株)1,500Vである。

2 北神急行電鉄(株)の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道(株))の保有資産である。なお、<>書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

3 神戸高速鉄道(株)の東西線は第3種鉄道事業であり、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、山陽電気鉄道(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅のうち、西代駅は山陽電気鉄道(株)、阪急三宮駅は阪急電鉄(株)、阪神元町駅は阪神電気鉄道(株)の保有資産である。

4 神戸高速鉄道(株)の南北線は第3種鉄道事業であり、神戸電鉄(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅の湊川駅は、神戸電鉄(株)の保有資産である。

5 神戸高速鉄道(株)の北神急行線は第3種鉄道事業であり、北神急行電鉄(株)が第2種鉄道事業を行っている。なお、<>書きの駅のうち、新神戸駅は神戸市交通局、谷上駅は北神急行電鉄(株)、<>書きの変電所は北神急行電鉄(株)の保有資産である。

#### b 車両

(国内子会社)

##### 阪急電鉄(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
715	580	1,295
[9]	[15]	[24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 [ ]は、外数でリース契約により使用する車両である。

#### 3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物			土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	529	71,726	5,847		
正雀車庫	大阪府摂津市	486	51,986	5,060		
正雀工場	大阪府摂津市	1,689	45,224	2,760		
平井車庫	兵庫県宝塚市	717	53,751	2,862		
桂車庫	京都市西京区	375	27,502	2,223		

## 阪神電気鉄道(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
254	104	358

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない貨車・救援車3両がある。

## 2 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	395	54,181	2,611
石屋川車庫	神戸市東灘区	863	15,882	753

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

## 2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	102	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,494	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,628	24,310	2,949

## バス事業

## a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	51	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	23	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	53	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	63	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	274	1,937	1,374	営業所、車庫施設
阪神バス(株)					
西宮浜営業所・車庫	兵庫県西宮市	190	14,288	1,258	営業所、車庫施設
神戸営業所・車庫	兵庫県神戸市	5	992	302	"

b 車両  
(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	919 [14]	51 [1]	970 [15]
阪急観光バス(株)	4 [1]	38	42 [1]
大阪空港交通(株)	93	5	98
阪神バス(株)	194	2	196

(注) [ ] は、外数でリース契約により使用する車両である。

タクシー業

a 事業所  
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株) 本社、豊中基地	大阪府豊中市	77	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	18	6,162	468	"

b 車両  
(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	759

## (3) 不動産事業(従業員数1,821人)

## 不動産賃貸業

## (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急電鉄株						
梅田阪急ビル	大阪市北区	17,795	10,219	58,248	55,437	地下2階地上13階建
阪急ターミナルビル	"	2,321			25,553	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,421	21,080	40,285	39,240	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	2,933	4,075	23,429	30,653	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,243	2,230	8,879	11,444	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	22,077	75,018 [6,255]	19,834	107,782	地上4階建 (一部5階建)
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,242	433 [205]	3,140	2,979	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,204	2,376	1,513	9,327	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,264	- [1,634]	-	10,294	地下2階地上18階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	2,778	- [3,280]	-	11,559	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	577	3,509	2,206	7,901	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	521	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,009	2,051	207	2,787	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [ ] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道株から賃借している。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪神電気鉄道株						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	49,765	13,754	30,285	75,561	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	"	43,073	9,408	26,065	52,545	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	"	8,182	7,342	53,062	98,793	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	7,793	15,433	8,577	41,086	地上10階建
福島阪神ビルディング	"	2,726	3,027	2,781	21,764	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	5,520	905	2,748	7,865	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	"	1,293	2,506	6,852	13,672	地下4階地上7階建
エビスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,347	-	-	10,359	地上2階建

(注) 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,881	10,119 [1,440]	4,769	50,400	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,453	3,160 [421]	6,672	15,374	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	4,085	3,078	7,823	12,498	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,467	2,321	992	9,680	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	6,898	6,939	46,917	31,732	地下3階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,525	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,366	4,509	1,964	11,713	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [ ]は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪神電気鉄道(株) 阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	ホテル、商業施設、事務所	757
大阪ダイヤモンド地下街(株) ディアモール大阪	大阪市北区	地下街店舗用建物等	1,527

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数1,812人)

スポーツ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株) 阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	19,787	100,352	37,973	収容人員 47,808人 遊園地・高山植物園・オル ゴール館・人工スキー場・ 展望塔、物販飲食店 法人会員制ゴルフ場
六甲山遊園地	神戸市灘区	140	562,854	1,023	
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市	1,144	703,011	222	

歌劇事業  
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株) 宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	5,531	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット・ パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) [ ] は、外数で賃借土地面積である。

(5) 旅行・国際輸送事業(従業員数3,536人)

旅行事業  
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス (仮称)阪急阪神交通社ホール ディングス東京ビル	東京都港区	-	951	2,487	建替中
(株)阪急交通社 大阪ビル	大阪市北区	571	648	309	営業所

国際輸送事業  
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神交通社 ホールディングス 城南島配送センター	東京都大田区	897	2,050	1,215	配送センター、倉庫
(株)阪急阪神エクスプレス 阪急阪神成田カーゴセンター	千葉県香取郡	1,015	8,395 [6,181]	213	事務所、倉庫
阪急阪神 大阪カーゴターミナル	大阪市住之江区	475	4,930	581	"

(注) [ ] は、外数で賃借土地面積である。

## (6) ホテル事業 (従業員数2,275人)

## ホテル事業

## (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急阪神ホテルズ					
大阪新阪急ホテル	大阪市北区	4,585	4,111	9,798	客室922室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	"	2,035	-	-	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,604	18,675	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	2,438	12,791	5,791	客室129室、宴会場他
六甲山ホテル	神戸市灘区	654	17,541	1,439	客室70室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	4,796	3,181	18,083	客室277室、宴会場他
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,189	1,211	785	客室127室、宴会場他
東京新阪急ホテル築地	東京都中央区	482	-	-	客室93室、レストラン他
(株)有馬ビューホテル					
有馬ビューホテル、 別館日帰り温泉	神戸市北区	2,665	17,731	1,170	客室51室、宴会場他
(株)高知新阪急ホテル					
高知新阪急ホテル	高知県高知市	610	604 [4,106]	763	客室242室、宴会場他

(注) [ ] は、外数で賃借土地面積である。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	777	-	-	客室292室、宴会場他



## (7) 流通事業（従業員数955人）

## 小売業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	1,116	233	124	書籍販売・全42店 レンタルビデオ・ 全1店 コンビニエンスストア・ 全35店 ベーカリー・全10店
ツタヤ	兵庫県西宮市	26	1,496	316	
アズナス	大阪市北区他	397	-	-	
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	203	-	-	

（注） には、他事業との共用部分が含まれている。

## 飲食業

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急 阪急そば	大阪市淀川区他	256	-	-	そば屋・全31店 居酒屋・全2店
粹房寸	大阪市北区他	40	-	-	

（注） には、他事業との共用部分が含まれている。

## (8) その他の事業（従業員数1,318人）

## 建設業

（国内子会社）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市西淀川区他	1,104	7,916	1,023	

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
	・ICカード対応設備導入	11,550	10,340	自己資金 及び借入金	平成15年2月	平成23年3月
	・鉄道車両16両新造	2,290	531	自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成23年3月
	阪神電気鉄道株					
	・本線住吉～芦屋間高架化	10,786	4,270	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近高架化	2,770	586	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
不動産事業	・鉄道車両12両新造	1,600	-	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年6月
	・鉄道車両10両新造	1,520	933	自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年6月
	<国内子会社> 阪急電鉄株					
	・梅田阪急ビル建替	57,500	34,007	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年春
・(仮称)大阪駅北地区 先行開発区域開発事業	51,000	32,211	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成25年春	
・新大阪阪急ビル新設	10,000	307	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成24年7月	
阪神電気鉄道株						
・横浜市都築区賃貸建物新設	2,156	477	自己資金 及び借入金	平成21年11月	平成22年11月	
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
・宝塚大劇場舞台設備他改修	1,232	-	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	
旅行・国際輸送事業	<国内子会社> (株)阪急阪神交通社 ホールディングス					
・(仮称)阪急阪神交通社 ホールディングス東京ビル 建替	1,715	311	自己資金 及び借入金	平成21年10月	平成22年11月	
流通事業	<国内子会社> (株)阪急リテールズ					
・書店他直営店舗新設	477	-	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積(容積対象面積)は建替前の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,271,406,928	1,271,406,928	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年8月9日 (注)1	100,000,000	1,027,867,655	17,300	93,268	17,228	19,898
平成17年9月6日 (注)2	15,000,000	1,042,867,655	2,595	95,863	2,584	22,483
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	6,670,471	1,049,538,126	1,680	97,544	1,678	24,161
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)3	7,659,478	1,057,197,604	1,930	99,474	1,927	26,088
平成18年10月1日 (注)4	214,209,324	1,271,406,928	-	99,474	123,170	149,258

(注)1 一般募集・有償

発行価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

2 第三者割当・有償

売出価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

割当先：大和証券エスエムピーシー(株)(現：大和証券キャピタル・マーケット(株))

3 転換社債の転換による増加である。

4 平成18年10月1日に実施した阪神電気鉄道(株)との株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式1.4株を割当交付したことによるものである。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	37	824	303	16	97,584	98,844	-
所有株式数(単元)	54	336,865	6,431	128,847	123,298	100	660,366	1,255,961	株 15,445,928
所有株式数の割合(%)	0.00	26.82	0.51	10.26	9.82	0.01	52.58	100.00	-

(注) 1 自己名義株式3,829,310株は、「個人その他」に3,829単元及び「単元未満株式の状況」に310株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義株式34,650株は、「その他の法人」に34単元及び「単元未満株式の状況」に650株含めて記載している。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	56,512	4.44
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	42,680	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	32,804	2.58
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	30,947	2.43
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	20,418	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	中央区晴海1丁目8-11	13,665	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	11,190	0.88
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド ク ライアツ エグゼンプト 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	中央区月島4丁目16-13	10,067	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	中央区晴海1丁目8-11	9,878	0.77
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	9,291	0.73
計	-	237,454	18.68

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,512千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,804
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	13,665
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	9,878

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,829,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,251,997,000	1,251,997	同上
単元未満株式	普通株式 15,445,928	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,271,406,928	-	-
総株主の議決権	-	1,251,997	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株(議決権34個)及び650株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		310株
相互保有株式	神戸電鉄株式会社	659株
	阪急産業株式会社	654株

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	3,829,000	-	3,829,000	0.30
(相互保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	79,000	-	79,000	0.00
阪急産業株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	56,000	-	56,000	0.00
計	-	3,964,000	-	3,964,000	0.31

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を当社株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	311,627	137,162,706
当期間における取得自己株式	27,060	11,623,421

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めていない。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	731,289	434,656,243	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	63,502	37,624,591	6,119	3,596,504
保有自己株式数	3,829,310	-	3,850,251	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり5円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月16日 定時株主総会決議	6,337	5.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第168期 平成18年3月	第169期 平成19年3月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月
最高(円)	886	817	719	539	485
最低(円)	365	502	400	406	381

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	432	407	429	444	432	435
最低(円)	400	381	395	414	405	414

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。



## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	平成23年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	129
取締役 (代表取締役)		坂 井 信 也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社代表取締役(現在) 株式会社阪神タイガース代表 取締役会長(現在)	同上	58
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	ダイキン工業株式会社入社 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長兼CEO  (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	18
取締役		森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月	関西電力株式会社入社 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	同上	-
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和52年5月 昭和60年6月 平成7年5月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 東宝株式会社代表取締役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 東宝株式会社名誉会長 (現在)	同上	114
取締役		梶 岡 俊 一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年10月	株式会社阪急百貨店入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社阪急百貨店代表取締 役会長 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社代表取締役会長 兼CEO(現在) 株式会社阪急阪神百貨店代表 取締役会長(現在)	同上	35
取締役		小 島 弘	昭和18年2月18日生	昭和40年3月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成22年4月	株式会社阪急交通社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス代表取締役社長 同 代表取締役会長(現在)	同上	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山澤 俱和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社第一阪急ホテルズ代 表取締役社長 株式会社阪急ホテルマネジメ ント代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神ホテルズ代 表取締役社長(現在)	平成23年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	31
取締役		佐野 正	昭和29年2月24日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社ベイ・コミュニケー ションズ代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	21
取締役		南 信男	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社阪神タイガース代表 取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	37
取締役		小林 公一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 宝塚歌劇団理事長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	40
取締役	グループ経営 企画部・人事 総務部担当 兼 人事総務部長	野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	56
取締役	人事総務部 担 当	秦 雅夫	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	21
取締役	グループ経営 企画部担当	中島 亨	昭和32年6月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		杉澤 英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年10月 京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社常任監査役 当社常任監査役(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	27
常任監査役 (常勤)		末原 親司	昭和19年9月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役副社長 同 常任監査役(現在) 当社常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	93
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社監査役 当社監査役(現在)	同上	40
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年10月 弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急ホールディングス株式会 社監査役 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	26
監査役		石井 淳蔵	昭和22年9月28日生	昭和61年4月 平成元年4月 平成11年4月 平成20年4月 平成22年6月 同志社大学商学部教授 神戸大学経営学部教授 同 大学院経営学研究科教授 流通科学大学学長(現在) 当社監査役(現在)	同上	-
計						813

- (注) 1 取締役 井上礼之及び森 詳介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 土肥孝治、阪口春男及び石井淳蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は、上場証券取引所に対し、井上礼之、森 詳介、土肥孝治、阪口春男及び石井淳蔵を独立役員とする独立役員届出書を提出している。
- 3 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。
- 4 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に变更している。
- 5 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に变更している。
- 6 株式会社阪急交通社は、平成20年4月1日に会社分割を行い、旅行事業を阪急交通社旅行事業分割準備株式会社(同日付で株式会社阪急交通社に商号変更)に、国際輸送事業を株式会社阪急エクスプレスに承継するとともに、商号を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに変更している。
- 7 株式会社第一阪急ホテルズは、平成17年4月1日に株式会社阪急ホテルマネジメント等と合併し、商号を株式会社阪急ホテルマネジメントに変更している。また、同社は、平成20年4月1日に株式会社ホテル阪神等と合併し、商号を株式会社阪急阪神ホテルズに変更している。
- 8 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に变更している。また、新たに設立した株式会社阪急百貨店は、平成20年10月1日に株式会社阪神百貨店と合併し、商号を株式会社阪急阪神百貨店に変更している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

コーポレート・ガバナンス体制

#### 1. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、グループ経営機能を担う、純粋持株会社であり、ガバナンス体制は監査役設置会社制度を採用している。

取締役会については、14名の取締役のうち、社外取締役を含めた監視・監督機能を主たる職務とする非常勤の取締役を、合計9名選任して構成している。

また、監査役会については、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成している。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、当事業年度においては、同監査法人の吉田享司（平成18年度から）、松山和弘（平成21年度から）、山田英明（平成18年度から）の各氏が指定社員として、その他公認会計士10名、その他の監査従事者16名がその補助者として、会計監査を担当した。

#### 2. 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

純粋持株会社である当社では、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に関わる事項や各事業の経営計画につき承認する権限を保持するとともに、グループ会社における重要な投資案件等について適時事業執行会社から報告を求めることで、各会社を監視・監督し、グループ全体のガバナンスの向上を図ることとしている。

そのため、上記事項については、社外取締役を加えて構成された取締役会を承認又は報告の場とするとともに、その前置機関として、当社グループの各コア事業の責任者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置している。

また、それらの会議に監査役にも出席を求めるなどにより、監査役の機能の強化を図っている。

純粋持株会社である当社では、業務執行は基本的に傘下のグループ会社が担当し、当社はグループ全体の監視・監督を主要な職務とすることから、実質的に監視・監督機能と執行機能を分離した体制となっている。

以上の取組みにより、グループ全体のガバナンスの向上を図れると考えており、現時点では、委員会設置会社への移行は予定していない。

#### 3. 内部統制体制

当社では、企業活動を行ううえで、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

さらに、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部門を設置して、規程を整備したうえで、内部監査を実施している。

また、リスク管理体制については、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門が、それぞれリスク想定・分析を行うとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報伝達が可能となる体制を整備することとしている。さらに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策本部長とする危機対策本部を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備することとしている。上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行っている。

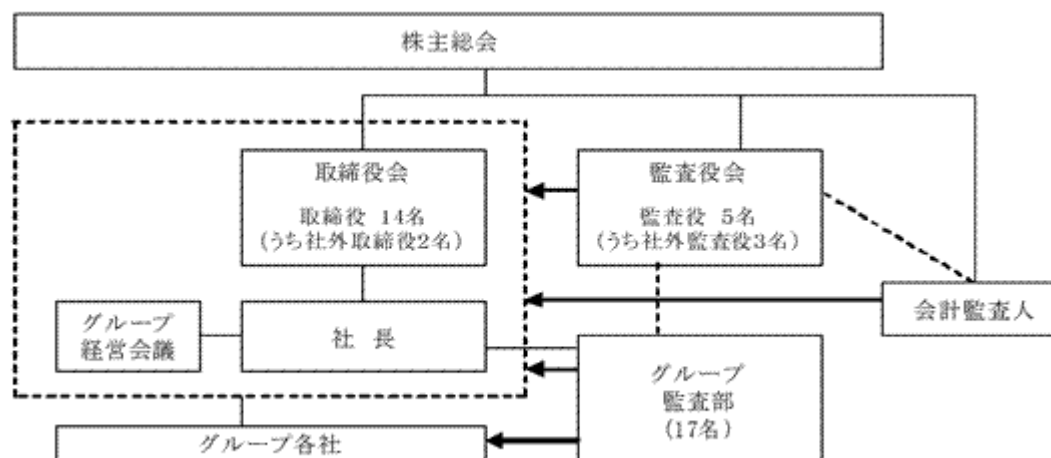
当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を行うよう、大会社に該当しないグループ各社についても指導している。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度については、規程を整備したうえで、連結ベースで選定した評価対象範囲について経営者評価を実施することで適切に対応している。

#### 4. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約に関する規定を設けるとともに、同日付けで、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、同契約を締結している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、他部門からの独立性を確保した監査専任スタッフ（17名）からなる社長直轄の内部監査部門を設置し、内部監査の計画策定、実施、報告等に係る事項について定めた規程等を整備したうえで、内部監査を実施している。

監査役監査については、社外監査役3名を含む5名の監査役が、当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催するなどして取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、当該専任スタッフの独立性を確保するため、その異動、評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うこととしている。なお、監査役 杉澤英和は、当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は、内部監査部門であるグループ監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。さらに、監査役及び内部監査部門は、リスク管理担当部署から、当社及び子会社における、内部統制の構築状況（リスク管理の実施状況及びコンプライアンス経営の推進状況を含む）について定期的に報告を受けるなど、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っている。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、各社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。また、当社では、特に、当社の主要な取引先、当社を主要な取引先とする会社、主要株主及びこれらの業務執行者並びにグループ会社の業務執行者については、一般株主との利益相反が生じるおそれがあるため、独立性を有する社外役員とは言えないと考えている。

当社では、独立した社外役員を選任し、当該社外役員の取締役会、監査役会等における発言その他の活動を通じて当社グループのガバナンスの向上を一層図ることとしており、社外取締役については、グループ経営の監視・監督機能を強化するとともに、大所高所に立った経営上の助言をも期待できる豊富な企業経営の経験を有する人材を、社外監査役については、コンプライアンスや経営学の専門家など高度な専門性を有した人材を、それぞれ確保している。

社外取締役及び社外監査役については、それぞれ取締役会及び監査役会の事務局がその補佐を行っており、特に、監査役会事務局には専任のスタッフを配置している。また、取締役会に付議される議案の内容については、取締役会事務局が、原則として会日の7日前を目途に資料を送付するなど、社外役員の監督・監視機能の向上を図っている。その他、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の内容につき、直接又は間接的に情報を得ることとしている。

## 役員報酬

## 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	97	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	3
社外役員	25	25	-	-	-	6

## 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、企業価値及び業績の向上に対するインセンティブを働かせることができる報酬体系とし、その役位に対して支給される報酬と、業績に連動して支給される報酬とから構成する。

なお、業績に連動して支給される報酬の半額は、当社株式の取得に充当するものとする。

但し、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、役位に対して支給される報酬のみで構成する。

また、役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定する。

## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## 1. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

## 2. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

## 株式の保有状況

## 1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 19,404百万円

## 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	4,123	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,878	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	5,840,934	3,200	取引関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	10,120,558	1,720	取引関係維持のため
東宝不動産(株)	2,983,495	1,482	グループとしての連携強化のため
東洋製罐(株)	435,178	720	友好関係維持のため
(株)りそなホールディングス	335,402	396	取引関係維持のため
(株)東京會館	1,001,000	378	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,167,680	216	取引関係維持のため
(株)大阪証券取引所	300	146	発行会社の経営安定のため

## 3. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	4	29	7
連結子会社	264	3	280	1
計	294	7	309	8

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、会計監査人であるあずさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、コンフォートレター作成業務を委託している。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第171期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第172期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 31,973	3 23,792
受取手形及び売掛金	95,703	78,969
販売土地及び建物	134,830	126,316
商品及び製品	7,104	8,138
仕掛品	7,156	5,445
原材料及び貯蔵品	3,430	3,791
繰延税金資産	16,063	14,623
その他	43,816	33,967
貸倒引当金	2,765	2,023
流動資産合計	337,315	293,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 555,809	3 606,498
機械装置及び運搬具（純額）	3 60,171	3 58,372
土地	3, 5 819,898	3, 5 888,431
建設仮勘定	131,666	134,215
その他（純額）	3 15,833	3 15,251
有形固定資産合計	1, 2 1,583,379	1, 2 1,702,769
無形固定資産		
のれん	46,335	43,966
その他	2, 3 18,603	2, 3 17,989
無形固定資産合計	64,938	61,955
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 239,567	3, 4 227,826
長期貸付金	23,753	-
繰延税金資産	5,293	4,996
その他	60,397	54,556
貸倒引当金	7,313	7,793
投資その他の資産合計	321,698	279,585
固定資産合計	1,970,016	2,044,310
資産合計	2,307,332	2,337,331

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,885	46,726
短期借入金	<sup>3</sup> 266,906	<sup>3</sup> 287,346
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
未払法人税等	3,489	4,008
未払費用	18,551	17,386
賞与引当金	4,186	3,986
その他	<sup>3</sup> 156,635	<sup>3</sup> 139,417
流動負債合計	513,656	523,872
固定負債		
社債	120,000	135,000
長期借入金	<sup>3</sup> 866,717	<sup>3</sup> 832,018
繰延税金負債	138,764	151,804
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 6,861	<sup>5</sup> 6,839
退職給付引当金	57,067	58,487
役員退職慰労引当金	700	755
投資損失引当金	6,498	6,486
長期前受工事負担金	8,513	15,639
その他	114,672	125,794
固定負債合計	1,319,796	1,332,825
負債合計	1,833,453	1,856,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,027
利益剰余金	227,338	232,135
自己株式	4,143	3,808
株主資本合計	472,803	477,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,253	8,075
繰延ヘッジ損益	681	845
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 1,978	<sup>5</sup> 1,956
為替換算調整勘定	1,874	1,736
評価・換算差額等合計	9,831	8,700
少数株主持分	<sup>5</sup> 10,906	<sup>5</sup> 11,505
純資産合計	473,878	480,633
負債純資産合計	2,307,332	2,337,331

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	683,715	653,287
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	<sup>1</sup> 573,858	550,476
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 32,032	<sup>2</sup> 32,684
営業費合計	<sup>3</sup> 605,891	<sup>3</sup> 583,160
営業利益	77,823	70,126
営業外収益		
受取利息	486	168
受取配当金	1,569	933
負ののれん償却額	739	13
持分法による投資利益	886	3,455
雑収入	2,872	2,397
営業外収益合計	6,553	6,968
営業外費用		
支払利息	23,703	23,627
雑支出	3,229	3,058
営業外費用合計	26,932	26,685
経常利益	57,445	50,409
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 243	<sup>4</sup> 394
工事負担金等受入額	7,043	3,222
有価証券売却益	<sup>5</sup> 785	<sup>5</sup> 1,624
匿名組合投資利益	8,531	8,241
その他	2,239	2,384
特別利益合計	18,843	15,868
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 123	<sup>6</sup> 325
固定資産圧縮損	6,927	3,044
固定資産除却損	<sup>7</sup> 3,972	<sup>7</sup> 6,262
減損損失	<sup>8</sup> 3,447	<sup>8</sup> 4,751
貸倒引当金繰入額	457	1,064
投資損失引当金繰入額	1,644	126
事業整理損	<sup>9</sup> 18,431	-
持分法のれん相当額一括償却額	-	<sup>10</sup> 10,264
その他	7,219	6,538
特別損失合計	42,224	32,377
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899
法人税、住民税及び事業税	6,814	7,226
法人税等調整額	6,070	15,357
法人税等合計	12,884	22,583
少数株主利益	628	523
当期純利益	20,550	10,793

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	150,134	150,134
当期変動額		
自己株式の処分	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	150,134	150,027
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	211,758	227,338
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の処分	-	20
連結範囲の変動	1,155	337
当期変動額合計	15,579	4,797
当期末残高	227,338	232,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,266	4,143
当期変動額		
自己株式の取得	876	137
自己株式の処分	0	472
当期変動額合計	876	335
当期末残高	4,143	3,808
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	458,100	472,803
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の取得	876	137
自己株式の処分	0	344
連結範囲の変動	1,155	337
当期変動額合計	14,703	5,025
当期末残高	472,803	477,829

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,621	9,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,874	1,177
当期変動額合計	15,874	1,177
当期末残高	9,253	8,075
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	557	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	163
当期変動額合計	124	163
当期末残高	681	845
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,192	1,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	21
当期変動額合計	214	21
当期末残高	1,978	1,956
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	212	1,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,087	137
当期変動額合計	2,087	137
当期末残高	1,874	1,736
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,468	9,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,300	1,130
当期変動額合計	18,300	1,130
当期末残高	9,831	8,700
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,069	10,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	598
当期変動額合計	836	598
当期末残高	10,906	11,505

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	476,639	473,878
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	20,550	10,793
土地再評価差額金の取崩	212	21
自己株式の取得	876	137
自己株式の処分	0	344
連結範囲の変動	1,155	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,463	1,729
当期変動額合計	2,760	6,754
当期末残高	473,878	480,633

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,064	33,899
減価償却費	54,798	60,418
減損損失	3,447	4,751
のれん償却額	2,677	2,677
負ののれん償却額	739	13
持分法による投資損益（は益）	886	3,455
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,184	1,647
貸倒引当金の増減額（は減少）	749	792
事業整理損失	18,431	-
受取利息及び受取配当金	2,055	1,102
支払利息	23,703	23,627
固定資産売却損益（は益）	119	68
固定資産圧縮損	6,927	3,044
固定資産除却損	3,972	6,262
有価証券売却損益（は益）	772	1,278
工事負担金等受入額	7,043	3,222
匿名組合投資損益（は益）	8,531	8,241
持分法のれん相当額一括償却額	-	10,264
売上債権の増減額（は増加）	22,206	19,750
たな卸資産の増減額（は増加）	643	9,361
仕入債務の増減額（は減少）	7,423	2,559
その他の負債の増減額（は減少）	11,376	9,712
その他	2,527	24,048
小計	134,016	176,010
利息及び配当金の受取額	3,008	2,502
利息の支払額	23,328	23,512
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,907	6,496
特別退職金の支払額	191	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,597	146,955



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	120,346	161,078
固定資産の売却による収入	1,066	2,758
投資有価証券の取得による支出	8,340	4,142
投資有価証券の売却による収入	1,940	3,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,777	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2,463	250
長期貸付けによる支出	11,900	748
長期貸付金の回収による収入	5,614	363
工事負担金等受入による収入	12,899	11,865
匿名組合出資金の払戻による収入	9,181	10,541
その他	921	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,047	132,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,982	28,685
長期借入れによる収入	118,523	54,100
長期借入金の返済による支出	111,979	62,066
社債の発行による収入	19,909	39,773
社債の償還による支出	25,200	20,000
配当金の支払額	6,339	6,335
少数株主への配当金の支払額	267	249
その他	614	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,014	24,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,739	302
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,174	9,680
現金及び現金同等物の期首残高	31,166	30,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692	430
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,690	21,440

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 98社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT(KOREA)CO., LTD.他6社については、重要性が増加したことにより、阪神ケーブルエンジニアリング(株)については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。            また、当連結会計年度において、(株)ホテル阪神については、会社合併により、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンス他1社については、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等            (株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(c) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社名            エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地            なお、西大阪高速鉄道(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにした。</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス(株)、石見交通(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。            なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、20年間で均等償却している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 99社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、阪急阪神クリーンサービス(株)他3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。            また、当連結会計年度において、(株)阪急エクスプレス他2社については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等            (株)阪急メディアックス            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(c) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社名            エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。            なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、当連結会計年度において、未償却残高を一括償却している。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、 HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他16社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより営業利益、経常利益については3,856百万円、税金等調整前当期純利益は4,856百万円、それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hankyu Hanshin Express (Netherlands) B.V.、Hankyu Hanshin Express (Deutschland) GmbH他17社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1～6年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (c) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(d) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(e) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="220 824 762 990"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨スワップ、 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプ ション</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨スワップ、 通貨オプション	外貨建債権債務及び外 貨建予定取引	金利スワップ、金利オプ ション	借入金及び社債	<p>(d) 同左</p> <p>(e) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨スワップ、 通貨オプション	外貨建債権債務及び外 貨建予定取引						
金利スワップ、金利オプ ション	借入金及び社債						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(6) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(8) 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「建設仮勘定」に計上していた土地の一部については、当連結会計年度において、保有目的を変更している。この変更に伴う「建設仮勘定」から「販売土地及び建物」への振替額は6,720百万円である。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>(「工事契約に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴い、営業収益は1,311百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ127,618百万円、7,314百万円、7,986百万円、3,170百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度1,276百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「補助金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は34百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度6,415百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「投資損失引当金の増減額」(当連結会計年度386百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 243百万円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度123百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」(当連結会計年度 819百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益(は益)」(当連結会計年度 45百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 870,318百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 920,215百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 330,683百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 348,741百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 現金及び預金 5 ( - )百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 229,243 (223,065) 機械装置及び運搬具 46,474 (46,470) 土地 271,669 (258,481) その他 4,183 (4,183) (無形固定資産) その他 1,432 (1,432) (投資その他の資産) 投資有価証券 18,303 ( - ) 計 571,311 (533,633) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 9,997 (8,891)百万円 その他 67 ( - ) (固定負債) 長期借入金 95,719 (76,752) 計 105,783 (85,644) ( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 現金及び預金 140 ( - )百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 235,852 (230,129) 機械装置及び運搬具 46,456 (46,454) 土地 272,412 (259,244) その他 4,116 (4,116) (無形固定資産) その他 1,466 (1,466) (投資その他の資産) 投資有価証券 17,044 ( - ) 計 577,489 (541,410) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 10,979 (9,572)百万円 その他 59 ( - ) (固定負債) 長期借入金 94,464 (76,652) 計 105,503 (86,225) ( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 155,239 百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 151,052 百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,042百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="177 1016 740 1193"> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>19,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>その他（6社）</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,788</td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高8,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	西大阪高速鉄道(株)	19,493 百万円	販売土地建物提携ローン利用者	3,229	その他（6社）	65	計	22,788	<p>5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,866百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="831 1016 1394 1193"> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td>24,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>その他（5社）</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,155</td> </tr> </table> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	西大阪高速鉄道(株)	24,610 百万円	販売土地建物提携ローン利用者	5,780	(有)カシオペア	2,625	その他（5社）	139	計	33,155
西大阪高速鉄道(株)	19,493 百万円																		
販売土地建物提携ローン利用者	3,229																		
その他（6社）	65																		
計	22,788																		
西大阪高速鉄道(株)	24,610 百万円																		
販売土地建物提携ローン利用者	5,780																		
(有)カシオペア	2,625																		
その他（5社）	139																		
計	33,155																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3,856百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">14,697百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">12,835</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,032</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。</p> <p>5 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p> <p>6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損は、主に阪神電気鉄道㈱の阪神甲子園球場リニューアルに伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">3,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> </table>	人件費	14,697百万円	経費	12,835	諸税	528	減価償却費	1,293	のれん償却額	2,677	計	32,032	貸倒引当金繰入額	1,133百万円	賞与引当金繰入額	4,350	退職給付費用	8,934	役員退職慰労引当金繰入額	155	土地	101百万円	工具器具備品等	22	撤去簿価	3,431百万円	(内訳)		建物及び構築物	3,250	工具器具備品等	181	撤去工事費	541	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">16,083百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">11,988</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,684</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,027</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損は、主に阪急電鉄㈱の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> </table>	人件費	16,083百万円	経費	11,988	諸税	505	減価償却費	1,429	のれん償却額	2,677	計	32,684	貸倒引当金繰入額	159百万円	賞与引当金繰入額	4,413	退職給付費用	10,027	役員退職慰労引当金繰入額	136	土地	309百万円	機械装置及び運搬具等	16	撤去簿価	4,613百万円	(内訳)		建物及び構築物	4,446	工具器具備品等	166	撤去工事費	1,649
人件費	14,697百万円																																																																				
経費	12,835																																																																				
諸税	528																																																																				
減価償却費	1,293																																																																				
のれん償却額	2,677																																																																				
計	32,032																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,133百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,350																																																																				
退職給付費用	8,934																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																																																				
土地	101百万円																																																																				
工具器具備品等	22																																																																				
撤去簿価	3,431百万円																																																																				
(内訳)																																																																					
建物及び構築物	3,250																																																																				
工具器具備品等	181																																																																				
撤去工事費	541																																																																				
人件費	16,083百万円																																																																				
経費	11,988																																																																				
諸税	505																																																																				
減価償却費	1,429																																																																				
のれん償却額	2,677																																																																				
計	32,684																																																																				
貸倒引当金繰入額	159百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,413																																																																				
退職給付費用	10,027																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	136																																																																				
土地	309百万円																																																																				
機械装置及び運搬具等	16																																																																				
撤去簿価	4,613百万円																																																																				
(内訳)																																																																					
建物及び構築物	4,446																																																																				
工具器具備品等	166																																																																				
撤去工事費	1,649																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,447百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計3件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>高知県</td> <td>ホテル 計1件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>京都府他</td> <td>直営店舗他 計6件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・高知県</td> <td>土地</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">・京都府他</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値等により算定している。 正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮 勘定等	2,090	高知県	ホテル 計1件	土地及び 建物等	1,200	京都府他	直営店舗他 計6件	土地及び 建物等	157	・大阪府	建物及び構築物	14百万円	建設仮勘定	2,075	その他	1	・高知県	土地	645	建物及び構築物	554	・京都府他	土地	69	建物及び構築物	68	機械装置及び運搬具	1	その他	17		無形固定資産	0	<p>8 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計25件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,751百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計11件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td>4,576</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>直営店舗 計2件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>直営店舗他 計12件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">・京都府</td> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">・兵庫県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576	京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112	兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61	・大阪府	建物及び構築物	132百万円	土地	8	建設仮勘定	4,407	その他	15	・京都府	無形固定資産	12	建物及び構築物	94	その他	18	無形固定資産	0	・兵庫県他	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	2	土地	12	建設仮勘定	0	その他	8
地域	用途	種類	減損損失																																																																																									
大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮 勘定等	2,090																																																																																									
高知県	ホテル 計1件	土地及び 建物等	1,200																																																																																									
京都府他	直営店舗他 計6件	土地及び 建物等	157																																																																																									
・大阪府	建物及び構築物	14百万円																																																																																										
	建設仮勘定	2,075																																																																																										
	その他	1																																																																																										
・高知県	土地	645																																																																																										
	建物及び構築物	554																																																																																										
・京都府他	土地	69																																																																																										
	建物及び構築物	68																																																																																										
	機械装置及び運搬具	1																																																																																										
	その他	17																																																																																										
	無形固定資産	0																																																																																										
地域	用途	種類	減損損失																																																																																									
大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576																																																																																									
京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112																																																																																									
兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61																																																																																									
・大阪府	建物及び構築物	132百万円																																																																																										
	土地	8																																																																																										
	建設仮勘定	4,407																																																																																										
	その他	15																																																																																										
・京都府	無形固定資産	12																																																																																										
	建物及び構築物	94																																																																																										
	その他	18																																																																																										
	無形固定資産	0																																																																																										
・兵庫県他	建物及び構築物	38																																																																																										
	機械装置及び運搬具	2																																																																																										
	土地	12																																																																																										
	建設仮勘定	0																																																																																										
	その他	8																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>9 事業整理損は、連結子会社であった㈱ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、連結子会社である阪急電鉄㈱保有の同社株式売却損537百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p> <p>10</p>	<p>9</p> <p>10 持分法のれん相当額一括償却額は、当社の持分法適用関連会社であるエイチ・ツー・オーリテイリング㈱について、当社が保有する同社株式の市場価格の下落により、当社個別財務諸表において同社株式に対する減損処理を行ったことに伴い、連結決算上、同社株式を株式交換により取得した時に認識された「のれん相当額」の未償却残高を一括償却したものである。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,857	1,903	0	9,761
合計	7,857	1,903	0	9,761

(変動事由の概要)

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,903千株は、持分法適用の関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,067千株及び単元未満株式の買取による増加836千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、持分法適用の関連会社の持分率低下による減少0千株である。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,339	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,335	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,271,406	-	-	1,271,406
合計	1,271,406	-	-	1,271,406
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,761	311	794	9,278
合計	9,761	311	794	9,278

（変動事由の概要）

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加311千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少794千株は、連結子会社における自己株式（当社株式）を対価とした株式交換（三角株式交換）による減少731千株及び単元未満株式の売渡しによる減少63千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	6,335	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会	普通株式	6,337	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月17日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,973百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,690</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,973百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,283	現金及び現金同等物	30,690	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,792百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,440</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,351	現金及び現金同等物	21,440				
現金及び預金勘定	31,973百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,283																
現金及び現金同等物	30,690																
現金及び預金勘定	23,792百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,351																
現金及び現金同等物	21,440																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>神戸高速鉄道株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,213</td> </tr> </table>	流動資産	6,681 百万円	固定資産	55,374	流動負債	12,377	固定負債	49,213								
流動資産	6,681 百万円																
固定資産	55,374																
流動負債	12,377																
固定負債	49,213																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)阪急カーゴサービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>(株)ステーションファイナンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,467</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,758</td> </tr> </table>	流動資産	1,965 百万円	固定資産	502	流動負債	1,439	固定負債	619	流動資産	44,048 百万円	固定資産	2,046	流動負債	10,467	固定負債	34,758	<p>3</p>
流動資産	1,965 百万円																
固定資産	502																
流動負債	1,439																
固定負債	619																
流動資産	44,048 百万円																
固定資産	2,046																
流動負債	10,467																
固定負債	34,758																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,766</td> <td style="text-align: center;">2,450</td> <td style="text-align: center;">2,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,420</td> <td style="text-align: center;">4,104</td> <td style="text-align: center;">2,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">11,194</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">6,559</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">4,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">4,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">19,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">27,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	4	3	機械装置及び運搬具	4,766	2,450	2,315	その他	6,420	4,104	2,316	合計	11,194	6,559	4,635	1年内	1,431百万円	1年超	3,203	合計	4,635	支払リース料	2,386百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	2,386	未経過リース料		1年内	7,628百万円	1年超	19,564	合計	27,193	<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,440</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> <td style="text-align: center;">1,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,670</td> <td style="text-align: center;">3,272</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">9,117</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">5,994</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">3,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">3,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">15,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	5	1	機械装置及び運搬具	4,440	2,716	1,723	その他	4,670	3,272	1,397	合計	9,117	5,994	3,123	1年内	1,210百万円	1年超	1,912	合計	3,123	支払リース料	1,496百万円	減価償却費相当額	1,496	未経過リース料		1年内	3,320百万円	1年超	12,153	合計	15,473
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物及び構築物	7	4	3																																																																												
機械装置及び運搬具	4,766	2,450	2,315																																																																												
その他	6,420	4,104	2,316																																																																												
合計	11,194	6,559	4,635																																																																												
1年内	1,431百万円																																																																														
1年超	3,203																																																																														
合計	4,635																																																																														
支払リース料	2,386百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																														
減価償却費相当額	2,386																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	7,628百万円																																																																														
1年超	19,564																																																																														
合計	27,193																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物及び構築物	7	5	1																																																																												
機械装置及び運搬具	4,440	2,716	1,723																																																																												
その他	4,670	3,272	1,397																																																																												
合計	9,117	5,994	3,123																																																																												
1年内	1,210百万円																																																																														
1年超	1,912																																																																														
合計	3,123																																																																														
支払リース料	1,496百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,496																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	3,320百万円																																																																														
1年超	12,153																																																																														
合計	15,473																																																																														
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,142</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	1,060	合計	1,142	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,060</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	979	合計	1,060																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	81百万円																																																																														
1年超	1,060																																																																														
合計	1,142																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年内	81百万円																																																																														
1年超	979																																																																														
合計	1,060																																																																														

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーによる方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的な時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引により、ヘッジしている。

長期借入金及び社債は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引及び金利オプション取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステム等によるグループ資金一元化により、グループ会社から余剰資金を集約して有効利用するとともに、コミットメントラインなどのバックアップラインの設定により、金融機関からの即座の資金調達を可能にしている。さらに直接金融・間接金融の適切なバランスを維持し、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保している。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、主に一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,792	23,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,969	78,969	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	46,107	46,107	0
資産計	148,869	148,868	0
(4) 支払手形及び買掛金	46,726	46,726	-
(5) 短期借入金 (*1)	182,087	182,087	-
(6) 社債 (*2)	160,000	163,078	3,078
(7) 長期借入金 (*1)	937,277	944,593	7,315
負債計	1,326,091	1,336,484	10,393
(8) デリバティブ取引	-	21,119	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金は(7)長期借入金に含めている。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (6) 社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、固定金利によるものは市場価格によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,833
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,850
譲渡性預金	16,988
合計	30,672

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,969	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	5	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債等)	2	18	176	-
合計	102,768	28	176	-

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	25,000	105,000	30,000	-
長期借入金	105,258	590,774	198,151	43,091
合計	130,258	695,774	228,151	43,091

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,485	24,249	12,763
債券			
国債・地方債等	63	65	1
その他	47	47	0
小計	11,596	24,362	12,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	48,370	25,747	22,623
債券			
国債・地方債等	2	1	0
その他	2	2	0
小計	48,374	25,751	22,623
合計	59,971	50,113	9,857

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,266	737	39

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	4
その他有価証券	
非上場株式	4,827
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	11,148
譲渡性預金	18,248
合計	34,229

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	9	12	45	-
その他	4	-	-	-
合計	14	12	45	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14	14	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,509	20,545	11,036
債券	55	57	1
その他	3	4	1
小計	9,568	20,607	11,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	47,715	25,343	22,371
債券	140	139	1
その他	2	2	0
小計	47,857	25,485	22,372
合計	57,426	46,092	11,333

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,386	1,508	395

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的

当グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。

また、当グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引を利用している。

### (2) 取引に対する取組方針

当グループのデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

### (3) 取引に係るリスクの内容

一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利及び外国為替の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる可能性である。

当グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲内に収められる。また、取引の相手方は、当社の取引先金融機関を中心に高格付けを有する大手金融機関のみに限定しており、特定の相手先に集中して取引を行っていないため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。特に取引規模の大きな会社では内部統制組織を構築しており、契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。

### (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。



## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	423	-	340	82
	米ドル	3	-	3	0
	ニュージーランド ドル	28	-	20	7
	オーストラリアド ル	6	-	4	1
	合計	461	-	369	92

(注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

## (2) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項なし

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処 理及び振当処 理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		13,066	-	559
	米ドル		4,742	-	106
	英ポンド		18	-	0
	スイスフラン		953	-	2
	カナダドル		530	-	33
	ニュージーランド ドル		188	-	2
	オーストラリアド ル		219	-	13
	香港ドル		127	-	2
	シンガポールドル		18	-	0
	タイバーツ		52	-	1
	日本円		678	-	16
合計			20,595	-	417

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の繰延ヘッジ 処理及び特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金及び社債			
	支払固定・受取変動		683,092	643,495	20,750
	受取固定・支払変動		5,097	-	49
合計			688,190	643,495	20,701

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,786百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">69,205</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">55,101</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">57,067</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,934</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,362百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	130,786百万円	ロ 年金資産	61,581	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,205	ニ 未認識数理計算上の差異	13,935	ホ 未認識過去勤務債務	168	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,101	ト 前払年金費用	1,965	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	57,067	イ 勤務費用(注)2	6,900百万円	ロ 利息費用	2,808	ハ 期待運用収益	1,444	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,269	ホ 過去勤務債務の費用処理額	599	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,934	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,821</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">55,772</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">58,487</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,118</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金239百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。</p> <p>2 同左</p>	イ 退職給付債務	128,065百万円	ロ 年金資産	66,243	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,821	ニ 未認識数理計算上の差異	5,881	ホ 未認識過去勤務債務	166	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,772	ト 前払年金費用	2,714	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,487	イ 勤務費用(注)2	6,119百万円	ロ 利息費用	2,686	ハ 期待運用収益	1,123	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,434	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,118
イ 退職給付債務	130,786百万円																																																																								
ロ 年金資産	61,581																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,205																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	13,935																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	168																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,101																																																																								
ト 前払年金費用	1,965																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	57,067																																																																								
イ 勤務費用(注)2	6,900百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,808																																																																								
ハ 期待運用収益	1,444																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,269																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	599																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,934																																																																								
イ 退職給付債務	128,065百万円																																																																								
ロ 年金資産	66,243																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,821																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,881																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	166																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	55,772																																																																								
ト 前払年金費用	2,714																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	58,487																																																																								
イ 勤務費用(注)2	6,119百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,686																																																																								
ハ 期待運用収益	1,123																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,434																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,118																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.5% ニ 過去勤務債務の額の処 3年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法による。) ホ 数理計算上の差異の処 4年～15年(発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 ニ 同左 ホ 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
資本連結に伴う資産の評価差額	分譲土地建物評価損
50,196百万円	60,440百万円
分譲土地建物評価損	減損損失
49,190	31,382
繰越欠損金	退職給付引当金
25,762	22,946
退職給付引当金	繰越欠損金
22,396	13,336
有価証券評価損	有価証券評価損
7,624	8,750
投資損失引当金	投資損失引当金
7,699	8,727
資産に係る未実現損益	資本連結に伴う資産の評価差額
7,007	7,354
事業再編に伴う資産評価損	資産に係る未実現損益
5,034	6,891
減損損失	譲渡損益調整損
4,262	4,897
貸倒引当金損金算入限度超過額	事業再編に伴う資産評価損
3,153	4,823
賞与引当金	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,068	3,244
事業税・事業所税未払額	賞与引当金
620	1,969
減価償却費損金算入限度超過額	事業税・事業所税未払額
306	756
役員退職慰労引当金	減価償却費損金算入限度超過額
289	373
その他	役員退職慰労引当金
11,174	284
繰延税金資産 小計	その他
196,786	13,558
評価性引当額	繰延税金資産 小計
53,269	189,736
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
122,160	57,779
繰延税金資産 合計	繰延税金負債との相殺
21,357	112,336
	繰延税金資産 合計
	19,620
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地再評価差額金取崩相当額	土地再評価差額金取崩相当額
132,198	136,142
資本連結に伴う資産の評価差額	資本連結に伴う資産の評価差額
103,421	102,964
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,068	18,464
事業再編に伴う資産評価益	事業再編に伴う資産評価益
3,066	2,983
その他	その他
3,173	3,589
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
260,928	264,144
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
122,160	112,336
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
138,768	151,807
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
117,411	132,187
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。	(注) 同左

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
連結子会社等からの受取配当金消去 17.8	連結子会社等からの受取配当金消去 20.2
評価性引当額 5.2	持分法のれん相当額 12.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	一括償却額
のれん償却額 2.3	評価性引当額 7.1
住民税均等割額 1.4	のれん償却額 3.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 18.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
(株)ステーションファイナンスの外部化による影響額 12.7	住民税均等割額 1.4
持分法による投資損益 1.1	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 19.7
その他 0.4	持分法による投資損益 4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8	その他 3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11

月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号

平成20年11月28日)を適用している。

一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24,598百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
524,634	45,695	570,329	647,511

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(58,178百万円)であり、主な減少額は減価償却費(12,395百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」

に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額136,564百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市交通 事業(百 万円)	不動産 事業(百 万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業(百 万円)	旅行・ 国際輸送 事業(百 万円)	ホテル 事業(百 万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百 万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	190,774	149,756	90,334	65,595	66,041	66,291	54,921	683,715	-	683,715
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,469	21,929	10,226	210	415	1,290	5,613	44,155	(44,155)	-
計	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	(44,155)	683,715
営業費	162,753	138,870	92,176	64,354	66,116	66,884	59,966	651,122	(45,230)	605,891
営業利益	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	787,773	1,041,786	149,247	93,622	79,478	24,277	185,455	2,361,641	(54,309)	2,307,332
減価償却費	28,340	14,978	5,549	1,212	3,109	1,018	1,130	55,338	(539)	54,798
減損損失	5	2,087	-	57	1,200	98	-	3,447	-	3,447
資本的支出	29,813	57,979	15,060	1,521	1,964	2,289	1,005	109,634	(762)	108,871

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分  
によっている。

## 2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 小売業、飲食業
その他の事業	: 建設業、国内物流事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での  
余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	91,447百万円
当連結会計年度	57,877百万円

## 4 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」であったが、平成20年4月1日  
に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より  
「その他の事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事  
業」の営業収益は13,721百万円、営業費は13,612百万円、営業利益は109百万円、資産は6,926百万円、減価償  
却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,821百  
万円、営業費は13,711百万円、営業利益は109百万円、資産は2,677百万円、減価償却費は536百万円、資本的支  
出は765百万円、それぞれ増加している。

## 5 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が36百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	都市交通 事業(百 万円)	不動産 事業(百 万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業(百 万円)	旅行・ 国際輸 送事 業(百 万円)	ホテル 事業(百 万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百 万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	191,799	150,037	94,253	62,626	60,364	61,273	32,933	653,287	-	653,287
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,315	19,167	9,413	228	612	1,515	6,658	40,911	(40,911)	-
計	195,114	169,205	103,667	62,854	60,977	62,788	39,591	694,199	(40,911)	653,287
営業費	163,562	139,575	94,375	62,578	62,682	63,086	39,075	624,936	(41,775)	583,160
営業利益又は営業損失( )	31,552	29,629	9,292	276	1,705	297	516	69,263	863	70,126
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	806,499	1,071,745	148,055	96,006	95,611	24,294	166,310	2,408,524	(71,192)	2,337,331
減価償却費	30,953	16,645	7,083	1,359	3,067	1,106	822	61,037	(618)	60,418
減損損失	20	4,418	-	-	-	312	-	4,751	-	4,751
資本的支出	28,322	69,957	6,430	1,523	22,257	1,870	533	130,895	(883)	130,012

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

## 2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 小売業、飲食業
その他の事業	: 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	57,877百万円
当連結会計年度	54,659百万円

#### 4 所属セグメントの変更

㈱阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,251百万円、営業費は3,065百万円、営業利益は186百万円、資産は2,660百万円、減価償却費は7百万円、それぞれ減少し、資本的支出は228百万円増加しており、「都市交通事業」の営業収益は2,748百万円、営業費は2,594百万円、営業利益は154百万円、資産は2,566百万円、減価償却費は40百万円、資本的支出は78百万円、それぞれ増加している。

#### 5 会計処理の方法の変更

(「工事契約に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「エンタテインメント・コミュニケーション事業」の営業収益は273百万円、営業利益は48百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の営業収益は1,543百万円、営業利益は75百万円それぞれ増加している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸借 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30
							不動産の賃借料	272	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸借については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	杉山健博	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.01%	マンションの販売	マンションの販売	44	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 建石産業(株)については、当社の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。)2社に対して出資を行っている。当該流動化において、連結子会社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っている。当該流動化を終了する場合、連結子会社は抛出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は72,645百万円、負債総額は63,465百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	11,300		
匿名組合出資金(注1)	3,392	分配益(注2)	11,275
配当金に係る未収金(注3)	5,717		
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注2)	5,376
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注4)	254

(注1)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2)分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上し

ている。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注3)配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,656百万円が含まれている。

(注4)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## 2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。)9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は81,316百万円、負債総額は54,564百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	7,741	分配益(注3)	1,191
配当金に係る未収金(注4)	533	分配損失(注5)	17
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注6)	1,233

(注1)当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(2,282百万円)を計上している。

(注2)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3)分配益は、営業収益に計上している。

(注4)配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5)分配損失は、営業費に計上している。

(注6)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっている。）2社に対して出資を行っていたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、当該流動化を終了している。当該流動化において、連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っていた。また、当該特別目的会社については、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	74,620		
匿名組合出資金（注1）（注2）	343	分配益（注3）	9,819
配当金に係る未収金（注1）	70		
賃借（リースバック）取引	-	支払リース料（注3）	3,207
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注4）	9

（注1）匿名組合出資金と配当金に係る未収金は、清算手続終了後に回収予定である。

（注2）当連結会計年度に、流動化の終了に伴い評価損（748百万円）を計上している。

なお、匿名組合出資金は投資有価証券に計上している。

（注3）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円が含まれており、特別利益に計上している。また、連結損益計算書上、8,241百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費

に計上している。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## 2 資産を開発・バリュウアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっている。）9社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は87,704百万円、負債総額は57,895百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	8,357	分配益（注3）	523
配当金に係る未収金（注4）	716		
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注5）	463

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（580百万円）を計上している。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注3）分配益は、営業収益に計上している。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注5）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円96銭	1株当たり純資産額	371円70銭
1株当たり当期純利益	16円28銭	1株当たり当期純利益	8円55銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	16円18銭	1株当たり当期純利益	8円51銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	473,878百万円	480,633百万円
普通株式に係る純資産額	462,972百万円	469,128百万円
差額の内訳		
少数株主持分	10,906百万円	11,505百万円
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株
普通株式の自己株式数	4,312千株	3,829千株
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数	5,449千株	5,449千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1,261,645千株	1,262,128千株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	20,550百万円	10,793百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	20,550百万円	10,793百万円
普通株式の期中平均株式数	1,262,258千株	1,261,824千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	124百万円	56百万円
(うち持分法による投資利益)	124百万円	56百万円
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
阪急阪神ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成 10.9.18	10,000	10,000 (10,000)	2.46	なし	平成 22.9.17	
	第25回無担保社債	11.8.30	10,000	-	2.23	"	21.8.28	
	第26回無担保社債	11.8.30	10,000	-	2.23	"	21.8.28	
	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	15,000 (15,000)	(注)2	"	22.9.30	
	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000	(注)3	"	23.6.28	
	第33回無担保社債	19.7.18	20,000	20,000	1.85	"	24.7.18	
	第34回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	1.39	"	23.11.14	
	第35回無担保社債	19.11.14	10,000	10,000	1.66	"	25.11.14	
	第36回無担保社債	20.7.30	20,000	20,000	1.46	"	23.7.29	
	第37回無担保社債	21.10.23	-	10,000	1.10	"	26.10.23	
	第38回無担保社債	21.10.23	-	10,000	1.87	"	31.10.23	
	第39回無担保社債	22.1.28	-	20,000	1.25	"	29.1.27	
	阪神電気鉄道(株)	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	3.525	"	24.6.25
	"	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	"	26.6.23
合計	-	-	140,000	160,000 (25,000)	-	-	-	

(注) 1 当期末残高欄の( )は、総額のうち1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

- 2 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで  
年3.00%
- (2) 平成13年9月30日の翌日以降  
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.95%を加えた利率  
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)
- 3 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで  
年1.30%
- (2) 平成16年6月28日の翌日以降  
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率  
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)
- 4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	40,000	35,000	10,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,073	182,087	0.965	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,833	105,258	1.550	-
1年以内に返済予定のリース債務	449	835	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	866,717	832,018	1.315	平成23年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,547	2,383	-	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,135,620	1,122,583	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	124,442	138,139	183,459	144,732
リース債務	849	741	440	187

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益(百万円)	157,288	169,025	151,972	175,001
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	3,723	20,814	8,381	979
四半期純損益 (百万円)	1,971	10,900	4,705	2,840
1株当たり四半期 純損益(円)	1.56	8.64	3.73	2.25

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10	12
未収入金	12,588	12,381
未収収益	1,719	1,894
関係会社短期貸付金	235,207	256,531
前払費用	0	1
繰延税金資産	97	97
その他	105	129
流動資産合計	249,729	271,049
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1 3	1 14
建設仮勘定	21	2
有形固定資産合計	25	16
無形固定資産		
商標権	37	32
ソフトウェア	11	93
その他	8	8
無形固定資産合計	57	134
投資その他の資産		
投資有価証券	22,669	19,404
関係会社株式	562,366	558,598
関係会社長期貸付金	669,653	652,646
長期前払費用	136	128
その他	117	1
投資その他の資産合計	1,254,944	1,230,779
固定資産合計	1,255,026	1,230,930
資産合計	1,504,756	1,501,980

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	204,637	153,837
1年内返済予定の長期借入金	26,307	91,659
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
未払金	5,742	3,551
未払費用	2,268	2,456
未払消費税等	28	18
未払法人税等	141	78
預り金	4	5
その他	224	248
流動負債合計	259,352	276,854
固定負債		
社債	95,000	110,000
長期借入金	764,571	722,212
繰延税金負債	16,746	22,695
その他	612	867
固定負債合計	876,930	855,775
負債合計	1,136,283	1,132,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
その他資本剰余金	107	-
資本剰余金合計	149,365	149,258
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,943	118,044
利益剰余金合計	116,223	118,324
自己株式	2,588	2,252
株主資本合計	362,476	364,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,321	5,107
繰延ヘッジ損益	325	561
評価・換算差額等合計	5,996	4,545
純資産合計	368,473	369,350
負債純資産合計	1,504,756	1,501,980

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	9,373	11,924
関係会社受入手数料	2,443	2,436
営業収益合計	11,816	14,360
<b>営業費用</b>		
一般管理費	1, 4 1,804	1, 4 2,170
営業費用合計	1,804	2,170
営業利益	10,011	12,190
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 15,531	4 16,171
受取配当金	1,413	1,098
雑収入	731	577
営業外収益合計	17,676	17,847
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,089	17,695
社債利息	2,172	2,040
雑支出	639	460
営業外費用合計	19,901	20,196
経常利益	7,786	9,840
<b>特別利益</b>		
有価証券売却益	2 902	2 2,906
特別利益合計	902	2,906
<b>特別損失</b>		
有価証券評価損	-	3 3,768
特別損失合計	-	3,768
税引前当期純利益	8,688	8,978
法人税、住民税及び事業税	4,740	6,420
法人税等調整額	5,015	6,942
法人税等合計	275	522
当期純利益	8,413	8,456

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,474	99,474
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	149,258	149,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,258	149,258
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	107	107
当期変動額		
自己株式の処分	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	107	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	149,365	149,365
当期変動額		
自己株式の処分	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	149,365	149,258
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280	280
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	113,869	115,943
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	2,073	2,100
当期末残高	115,943	118,044
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	114,149	116,223
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	2,073	2,100
当期末残高	116,223	118,324

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,197	2,588
当期変動額		
自己株式の取得	390	137
自己株式の処分	-	472
当期変動額合計	390	335
当期末残高	2,588	2,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	360,793	362,476
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の取得	390	137
自己株式の処分	-	344
当期変動額合計	1,683	2,328
当期末残高	362,476	364,805
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,151	6,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,830	1,214
当期変動額合計	5,830	1,214
当期末残高	6,321	5,107
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	68	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	236
当期変動額合計	256	236
当期末残高	325	561
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,083	5,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,086	1,450
当期変動額合計	6,086	1,450
当期末残高	5,996	4,545
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	372,876	368,473
当期変動額		
剰余金の配当	6,339	6,335
当期純利益	8,413	8,456
自己株式の取得	390	137
自己株式の処分	-	344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,086	1,450
当期変動額合計	4,403	877
当期末残高	368,473	369,350

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左								
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法により減価償却を行っている。 (2)無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左								
4 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左								
5 ヘッジ会計の方法	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。 <table border="0" data-bbox="507 1491 887 1626"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td></td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ、	借入金及び社債	金利オプション		(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
通貨スワップ	外貨建債権債務									
金利スワップ、	借入金及び社債									
金利オプション										



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、半期毎に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄㈱(同日付で阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(鉄道財団) 42,938百万円 (一年内返済額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">7,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阪急交通社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北大阪急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神航空㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,541</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急電鉄㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">能勢電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北神急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダブルデイ阪急</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先は、関係会社であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	阪神電気鉄道㈱	1	7,600百万円	(株)阪急交通社		2,532	北大阪急行電鉄㈱	2	1,429	LH Cayman Limited	1	550	阪神航空㈱		429	計		12,541	阪急電鉄㈱		4,789百万円	能勢電鉄㈱	1	135	北神急行電鉄㈱	1	28	(株)ダブルデイ阪急	1	12	計		4,965	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄㈱(同日付で阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(鉄道財団) 38,769百万円 (一年内返済額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪神電気鉄道㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">10,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北大阪急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,726</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急電鉄㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北神急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">1 阪急電鉄㈱と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	阪神電気鉄道㈱	1	10,392百万円	北大阪急行電鉄㈱	2	1,798	LH Cayman Limited	1	535	計		12,726	阪急電鉄㈱		900百万円	北神急行電鉄㈱	1	16	計		916
阪神電気鉄道㈱	1	7,600百万円																																																					
(株)阪急交通社		2,532																																																					
北大阪急行電鉄㈱	2	1,429																																																					
LH Cayman Limited	1	550																																																					
阪神航空㈱		429																																																					
計		12,541																																																					
阪急電鉄㈱		4,789百万円																																																					
能勢電鉄㈱	1	135																																																					
北神急行電鉄㈱	1	28																																																					
(株)ダブルデイ阪急	1	12																																																					
計		4,965																																																					
阪神電気鉄道㈱	1	10,392百万円																																																					
北大阪急行電鉄㈱	2	1,798																																																					
LH Cayman Limited	1	535																																																					
計		12,726																																																					
阪急電鉄㈱		900百万円																																																					
北神急行電鉄㈱	1	16																																																					
計		916																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,531</td> </tr> </table>	人件費	697百万円	経費	921	諸税	174	減価償却費	11	営業費用	448百万円	営業外収益		受取利息	15,531	<p>1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>2 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p> <p>3 有価証券評価損は、関係会社株式の減損処理を行ったものである。</p> <p>4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> </table>	人件費	810百万円	経費	1,142	諸税	177	減価償却費	38	営業費用	628百万円	営業外収益		受取利息	16,171
人件費	697百万円																												
経費	921																												
諸税	174																												
減価償却費	11																												
営業費用	448百万円																												
営業外収益																													
受取利息	15,531																												
人件費	810百万円																												
経費	1,142																												
諸税	177																												
減価償却費	38																												
営業費用	628百万円																												
営業外収益																													
受取利息	16,171																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,476	836	-	4,312

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 836千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,312	311	794	3,829

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 311千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当による減少 731千株

単元未満株式の売渡しによる減少 63千株

## (リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	35,630	53,628	17,998
合計	35,630	53,628	17,998

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	31,861	57,361	25,499
合計	31,861	57,361	25,499

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	525,879
関連会社株式	856

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 13,860 百万円</p> <p>有価証券評価損 1,011</p> <p>その他 320</p> <p>繰延税金資産小計 15,192</p> <p>評価性引当額 8,132</p> <p>繰延税金負債との相殺 6,961</p> <p>繰延税金資産合計 97</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>税務上の有価証券譲渡損 19,318</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,327</p> <p>その他 61</p> <p>繰延税金負債小計 23,708</p> <p>繰延税金資産との相殺 6,961</p> <p>繰延税金負債合計 16,746</p> <p>繰延税金負債の純額 16,649</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 8,736 百万円</p> <p>有価証券評価損 2,132</p> <p>その他 430</p> <p>繰延税金資産小計 11,300</p> <p>評価性引当額 10,432</p> <p>繰延税金負債との相殺 769</p> <p>繰延税金資産合計 97</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>税務上の有価証券譲渡損 19,314</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,494</p> <p>譲渡損益調整益 637</p> <p>その他 18</p> <p>繰延税金負債小計 23,465</p> <p>繰延税金資産との相殺 769</p> <p>繰延税金負債合計 22,695</p> <p>繰延税金負債の純額 22,597</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 46.4</p> <p>評価性引当額 9.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 3.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 55.7</p> <p>評価性引当額 20.8</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 5.8</p>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	290円80銭	1株当たり純資産額	291円38銭
1株当たり当期純利益	6円64銭	1株当たり当期純利益	6円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	8,413百万円	8,456百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,413百万円	8,456百万円
普通株式の期中平均株式数	1,267,543千株	1,267,386千株

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,334,359	4,123
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	3,878
住友信託銀行(株)	5,840,934	3,200
(株)池田泉州ホールディングス	14,745,558	2,720
東宝不動産(株)	2,983,495	1,482
東洋製罐(株)	435,178	720
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,667,680	716
関西国際空港(株)	9,200	446
(株)毎日放送	212,100	400
(株)りそなホールディングス	335,402	396
その他34銘柄	3,022,551	1,318
計	38,502,087	19,404



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び 備品	-	-	-	23	9	8	14
建設仮勘定	-	-	-	2	-	-	2
有形固定資産計	-	-	-	25	9	8	16
無形固定資産							
商標権	-	-	-	69	37	6	32
ソフトウェア	-	-	-	115	21	20	93
その他	-	-	-	12	3	2	8
無形固定資産計	-	-	-	197	63	30	134
長期前払費用	136	38	45	128	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	12
当座預金	11
普通預金	1
計	12

## (B) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	256,531

## 固定資産

## (A) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
阪神電気鉄道(株)	341,181
阪急電鉄(株)	173,979
東宝(株)	18,704
(株)阪急阪神ホテルズ	9,357
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)ほか	15,375
計	558,598

## (B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	652,646

## 流動負債

## (A) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	40,413
(株)三井住友銀行	37,615
三菱UFJ信託銀行(株)	14,473
住友信託銀行(株)	13,757
(株)池田銀行ほか	47,579
計	153,837

(注) (株)池田銀行は、平成22年5月1日に(株)池田泉州銀行に商号変更されている。

## (B) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
(株)日本政策投資銀行	5,193
住友信託銀行(株)	4,902
(株)三井住友銀行ほか	64,564
計	91,659

## 固定負債

## (A) 社債

銘柄	金額(百万円)
第33回無担保社債	20,000
第36回無担保社債	20,000
第39回無担保社債	20,000
第28回無担保社債	10,000
第34回無担保社債	10,000
第35回無担保社債	10,000
第37回無担保社債	10,000
第38回無担保社債	10,000
計	110,000

(注) 銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」において記載している。

## (B) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	78,625
(株)三菱東京UFJ銀行	68,500
住友信託銀行(株)	51,670
(株)日本政策投資銀行	34,622
三菱UFJ信託銀行(株)ほか	488,794
計	722,212

## (3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施している。			グループ優待券	
	優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)		
	1株～999株				1冊
	1,000株～2,399株	4回カード×1枚 (4回乗車分)			
	2,400株～4,999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)			
	5,000株～9,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)			
	10,000株～30,999株	30回カード×2枚 (60回乗車分)			
	31,000株～48,999株 のいずれかを選択	30回カード×2枚 (60回乗車分)			
		10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚		
	49,000株～79,999株 のいずれかを選択	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚		
10回カード×1枚 (10回乗車分)		阪神電車全線バス1枚			
80,000株～999,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚			
1,000,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚			

(1) 阪急電車全線バスの通用区間：阪急電車線全線（神戸高速線を除く）  
(2) 阪神電車全線バスの通用区間：阪神電車線全線（神戸高速線を除く）  
(3) 阪急・阪神共通回数カードの通用区間：阪急電車線及び阪神電車線全線（神戸高速線を除く）  
(4) グループ優待券：入場券、宿泊・飲食割引券、旅行割引券、その他の特別優待券など

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めている。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2 平成22年6月16日開催の定時株主総会の決議により定款を一部変更し、当社の公告方法を次のとおりとした。当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりである、<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第171期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書 及びその添付書類	(新株予約権証券)		平成21年6月18日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(社債)		平成21年10月16日 平成22年1月22日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第172期 第1四半期 第172期 第2四半期 第172期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月14日 平成21年11月13日 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書			平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。			
(7) 訂正発行登録書			平成21年6月18日 平成21年8月14日 平成21年8月14日 平成21年11月13日 平成21年11月13日 平成21年12月21日 平成22年2月15日 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス(株) 第19回無担保社債	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株)	平成10年 9月18日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第25回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第26回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第33回無担保社債	同上	平成19年 7月18日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第34回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第35回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第36回無担保社債	同上	平成20年 7月30日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第37回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第38回無担保社債	同上	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第39回無担保社債	同上	平成22年 1月28日	20,000	-	20,000	-

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

##### (1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る書類の提出実績は、以下のとおりである。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度 第189期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）平成21年12月21日近畿財務局長に提出

事業年度 第189期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月17日近畿財務局長に提出

##### (2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

#### (2) 企業の概況

##### 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	378,041	388,226	385,087	372,270	360,594
経常損益 (百万円)	51,814	52,495	51,973	40,427	34,431
当期純損益 (百万円)	22,464	24,878	27,801	18,724	15,107
純資産額 (百万円)	215,233	228,350	178,033	187,767	198,445
総資産額 (百万円)	1,384,180	1,387,507	1,377,789	1,360,994	1,391,868
1株当たり純資産額 (千円)	269,019	282,173	218,614	230,183	243,283
1株当たり当期純損益 (千円)	28,057	31,097	34,751	23,406	18,884
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	16.3	12.7	13.5	14.0
自己資本利益率 (%)	20.9	11.3	-	10.4	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	9,146	9,096	9,077	9,105	9,313
(平均臨時従業員数)	(4,936)	(5,288)	(3,725)	(3,947)	(3,943)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

7 保証会社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

8 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。



## (2) 保証会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	231,292	220,121	215,050	172,432	173,703
経常損益 (百万円)	38,776	37,959	36,754	31,172	26,920
当期純損益 (百万円)	18,626	9,914	48,542	7,035	12,621
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	192,890	188,706	131,109	138,167	145,122
総資産額 (百万円)	1,211,140	1,187,370	1,148,377	1,194,715	1,071,055
1株当たり純資産額 (千円)	241,112	235,883	163,886	172,709	181,403
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	18,626 (-)	9,914 (-)	- (-)	7,035 (-)	12,621 (-)
1株当たり当期純損益 (千円)	23,282	12,392	60,677	8,793	15,776
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	15.9	11.4	11.6	13.5
自己資本利益率 (%)	19.3	5.2	-	5.2	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	80.0	80.0	-	80.0	80.0
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	2,111 (158)	2,078 (189)	2,015 (148)	1,997 (132)	2,594 (280)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 従業員数が第21期において大幅に増加しているが、その主な理由は、鉄道事業において、保証会社の子会社である(株)阪急レールウェイサービスに委託していた駅管理運営業務を、吸収分割により保証会社が承継したことによるものである。

8 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

9 保証会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

## 沿革

年月	摘要
平成元年12月	「株式会社アクトシステムズ」設立（資本金10百万円）
16年3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年3月	「阪急電鉄分割準備株式会社」に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄株式会社より承継するとともに、商号を「阪急電鉄株式会社」に変更（同時に阪急電鉄株式会社は商号を阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）に変更）
20年4月	会社分割により、流通事業を株式会社阪急リテールズに移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始

## 事業の内容

阪急電鉄(株)（以下、保証会社という）グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、保証会社、子会社61社及び関連会社10社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

## (1) 都市交通事業（25社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	保証会社、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 1 神戸高速鉄道(株) 2
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急阪神電気システム 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 1 阪急田園バス(株) 1
タクシー業	阪急タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 8社

## (2) 不動産事業（19社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産売買業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) 2
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1 その他 15社

## (3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（7社）

事業の内容	会社名
歌劇事業	保証会社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
演劇事業	(株)梅田芸術劇場 1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 1社

## (4) 流通事業(7社)

事業の内容	会社名
小売業 飲食業	保証会社、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 3社

## (5) その他の事業(17社)

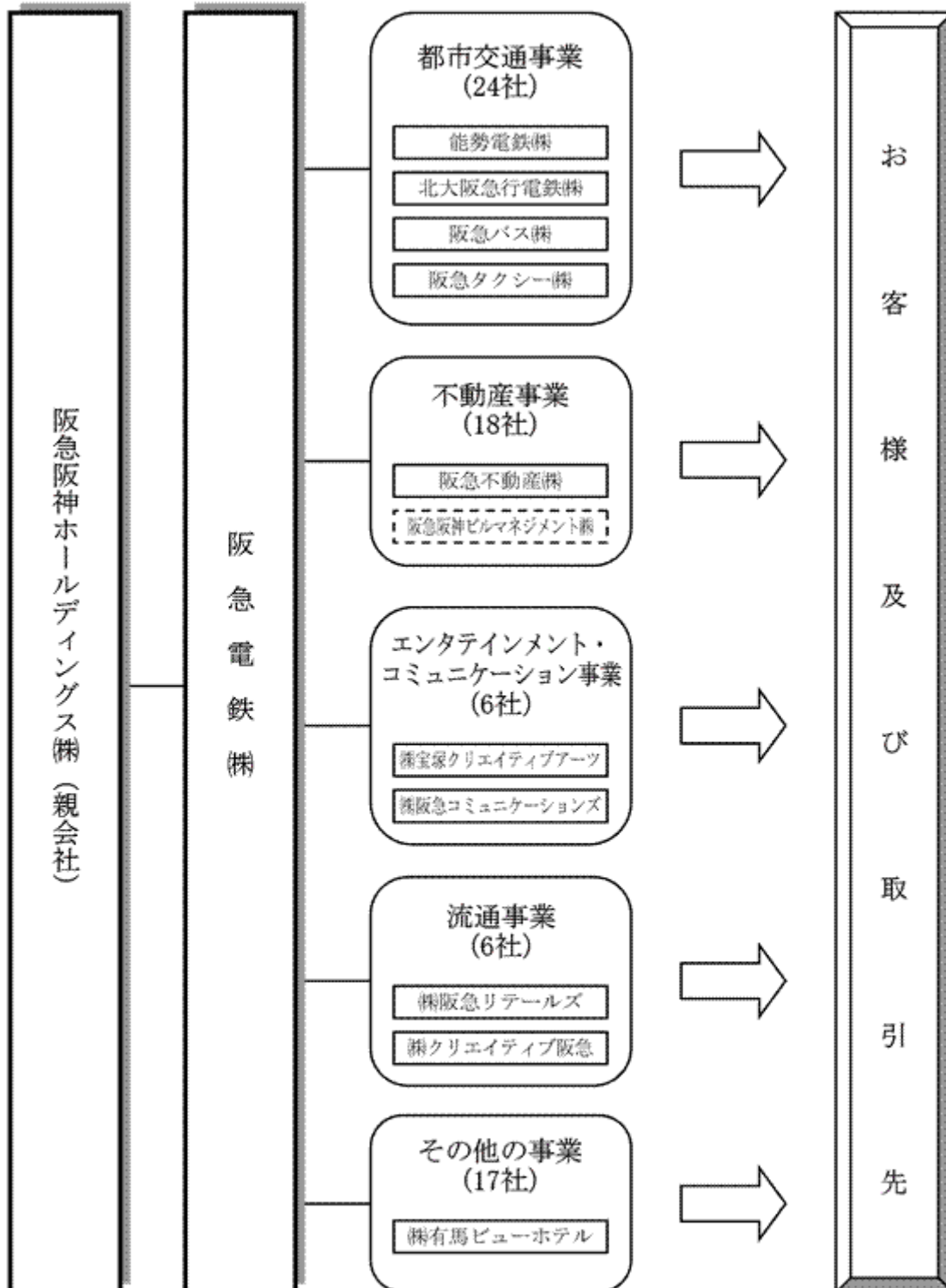
事業の内容	会社名
ホテル事業 映画の興行	(株)有馬ビューホテル 1、(株)第一ホテル九州 1 オーエス(株) 3 その他 14社

(注) 1 1は連結子会社、2は持分法適用関連会社、3は関連会社(持分法非適用)である。

2 上記部門の会社数には保証会社が重複して含まれている。

3 平成22年4月1日に(株)阪急エムテックは(株)阪神モーター・ドックと合併し、(株)阪急阪神エムテックに商号変更している。

事業系統図は、次のとおりである。



□ 主要な連結子会社      [---] 主要な持分法適用関連会社  
 ⇒ 取引・サービスの提供

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社)							
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任7人 (うち社員1人)	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)							
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	100.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向3人 転籍3人		1 4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 転籍1人	当社は貸付による資金援助を行っている。	1 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任2人 出向1人 転籍1人		1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向3人 転籍1人	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任3人 (うち社員3人) 出向2人 転籍1人	当社は同社の営業所の一部を賃貸している。	1
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	小売業	70.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人		1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人 転籍3人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より施設の一部を賃借している。	1 2
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向2人		1
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向4人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	50	飲食業	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人	当社は同社の営業施 設の一部を賃貸して いる。	1
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向2人		1
(株)阪急アドエージェ ンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 出向2人		1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	100.0	兼任6人 (うち社員4人) 出向3人	当社は同社の営業施 設の一部を賃貸して いる。	1 4
その他 27社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	兼任3人 (うち社員2人)	当社は同社の鉄道施 設を賃借している。	
阪急阪神ビルマネジ メント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 転籍2人	当社及び他の子会社 は営業施設の施設管 理業務を委託してい る。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段( )は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[ ]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：特定子会社に該当している。

4 2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 3：債務超過会社であり、債務超過額は26,394百万円である。

6 4：阪急不動産(株)及び(株)阪急リテールズについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部

売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急不動産(株)	62,507	4,593	2,359	64,641	253,330
(株)阪急リテールズ	52,899	112	416	4,322	16,659

## 従業員の状況

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	計 (人)
7,209(1,493)	386(148)	686(283)	955(1,904)	77(115)	9,313(3,943)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

## (2) 保証会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,594 (280)	41.8	20.4	7,896,611

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が597人増加しているが、その主な理由は、鉄道事業において、当社の子会社である(株)阪急レールウェイサービスに委託していた駅管理運営業務を、吸収分割により当社が承継したことによるものである。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

## (3) 事業の状況

## 業績の概要

当連結会計年度の方が国経済は、一部の経済指標において回復の兆しがみられたものの、企業収益が低水準で推移するなか、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状態が続いた。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、都市交通事業等が厳しい状況で推移したこと等により、営業収益は360,594百万円となり、前連結会計年度に比べ11,676百万円( 3.1%)減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により51,422百万円となり、前連結会計年度に比べ3,723百万円( 6.8%)減少し、また経常利益は34,431百万円となり、前連結会計年度に比べ5,996百万円( 14.8%)減少し、当期純利益は15,107百万円となり、前連結会計年度に比べ3,617百万円( 19.3%)減少した。

セグメント別の業績は次のとおりである。

## (A) 都市交通事業

鉄道事業については、3月に、阪急京都線において、二酸化炭素の排出量が実質ゼロとなるカーボン・ニュートラル・ステーション「摂津市駅」を開業したほか、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進するなど、鉄道施設の整備・改善に努めた。さらに、企画乗車券の発売や嵐山への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策にも取り組んだ。

バス事業については、平成21年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し販売促進に取り組むなど、お客様の利便性の向上を図りつつ、事業の収益力強化に努めた。

しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は153,734百万円となり、前連結会計年度に比べ7,029百万円( 4.4%)減少し、営業利益は28,034百万円となり、前連結会計年度に比べ2,203百万円( 7.3%)減少した。

## ・保証会社運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	146.5	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	165,399	0.1	
旅客人員	定期	(千人)	310,441	1.9	
	定期外	(千人)	295,522	2.2	
	計	(千人)	605,963	2.0	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	31,126	2.4
		定期外	(百万円)	58,582	2.5
		計	(百万円)	89,708	2.5
運輸雑収		(百万円)	8,852	8.2	
運輸収入合計		(百万円)	98,561	3.0	
乗車効率		(%)	40.6	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、169,128千キロである。

3 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ(駅間通過人員×駅間キロ程) / (客車走行キロ×平均定員) × 100

4 当連結会計年度より、手小荷物運賃0百万円は旅客運賃の定期外に含めて表示している。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	110,495	3.0
バス事業	31,207	3.4
タクシー業	7,973	4.9
その他	34,110	14.2
消去	30,053	-
計	153,734	4.4





## (B) 不動産事業

マンション分譲事業については、「ジオグランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）、「ザ・千里タワー」（大阪府豊中市）、「ジオ甲子園口一丁目」（兵庫県西宮市）等を、宅地分譲事業については、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）等を分譲した。

賃貸事業については、平成20年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が、期を通じて堅調に推移した。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、阪急百貨店が入居する百貨店 期棟が竣工・開業した。さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組んだ。

なお、大阪駅北地区（梅田北ヤード）の開発については、3月に先行開発区域プロジェクトに着工したほか、その他の大規模開発事業についても、鋭意推進している。

これらの結果、営業収益は110,504百万円となり、前連結会計年度に比べ1,203百万円（1.1%）増加したが、営業利益は、賃貸事業において「阪急西宮ガーデンズ」にかかる不動産取得税を計上したこと等により18,953百万円となり、前連結会計年度に比べ2,238百万円（10.6%）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸業	61,819	5.4
不動産売買業	50,402	1.7
その他	781	54.3
消去	2,498	-
計	110,504	1.1

## ・不動産売買業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄株	-	20
阪急不動産株	896	953

## (C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業については、平成21年1月から宝塚大劇場・東京宝塚劇場において年間の興行数を従来の8興行から10興行に変更したが、初演以来7度目となる「エリザベート」や月組トップスターの退団公演が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移した。演劇事業については、梅田芸術劇場において、ミュージカル「AIDAアイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催した。

これらの結果、歌劇事業は増収となったものの、市況悪化に伴う広告収入の減少等により、営業収益は37,437百万円となり、前連結会計年度に比べ1,198百万円（3.1%）減少したが、営業利益は歌劇公演の増収が寄与したことに加え、諸経費の節減に努めたこと等により4,694百万円となり、前連結会計年度に比べ914百万円（24.2%）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
歌劇・演劇事業	37,078	1.9
広告代理店業	6,979	14.6
出版業	5,530	15.2
その他	669	10.5
消去	12,822	-
計	37,437	3.1

## (D) 流通事業

流通事業については、個人消費の低迷を受け、厳しい事業環境にあるなか、沿線内において、阪神野田駅に書店「ブックファースト 野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド 千里中央店」を出店したほか、首都圏や福岡市等の沿線外においても、各業態の店舗を新規に出店するなど、積極的な店舗展開を図った。また、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一した。

これらの結果、営業収益は62,788百万円となり、前連結会計年度に比べ807百万円（1.3%）増加したが、営業損益は、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により297百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ740百万円悪化した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
小売業	56,448	3.8
飲食業	6,855	14.6
消去	514	-
計	62,788	1.3

## ・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
(株)阪急リテールズ	201	219
(株)ダブルデイ阪急	17	-
(株)いいなダイニング	23	26

平成21年4月1日に(株)ダブルデイ阪急は(株)阪急リテールズと合併している。

## ・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	128	116

## (E) その他の事業

その他の事業については、平成21年2月に(株)ステーションファイナンス株式を売却し、外部化した影響等により、営業収益は4,043百万円となり、前連結会計年度に比べ7,435百万円(64.8%)減少し、営業利益は11百万円となり、前連結会計年度に比べ561百万円改善した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
消費者金融業	-	100.0
ホテル事業	2,683	5.6
その他	1,360	42.8
消去	-	-
計	4,043	64.8

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 対処すべき課題

当社グループ（阪急電鉄㈱及びその関係会社）は、阪急阪神ホールディングス㈱の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業を営んでいるが、それぞれの事業において、阪神グループと連携・協同して事業展開を図ることにより、各事業の有機的な成長を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急阪神交通社ホールディングス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を一層強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の各コア事業では、以下の取り組みを進めていく。

### 都市交通事業

お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）

- ・神戸高速鉄道㈱との一体運営の推進

ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

### 不動産事業

まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・沿線価値向上に向けた各施設の活性化

- ・阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進

投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化

保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化

- ・梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域開発事業の推進

### エンタテインメント・コミュニケーション事業

「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ・ライブの魅力度向上

（良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充及び会員組織の活用）

- ・メディアの充実と拡大

（既存メディアの魅力拡充、取扱チャンネルの拡充、メディアミックスの展開及びネット配信の強化）

コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立

- ・沿線メディアとしての媒体価値向上

レジャー資源の有効活用（宝塚ガーデンフィールズ等）

- ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

### 流通事業

書店事業及び雑貨事業の体制強化・再構築

- ・営業諸施策の推進や商品政策の見直し等による競争力の強化

- ・不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化

駅ナカ事業の収益規模の維持・向上

- ・駅ナカ一体となった共同販売促進施策の実施

- ・既存業態店舗のスクラップ&ビルドを継続

- ・新たな駅ナカニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが、当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の第172期有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### (1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

### (2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、大阪駅北地区(梅田北ヤード)先行開発区域及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

### (3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は906,571百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

### (4) 関係会社について

当社は、北神急行電鉄(株)(連結子会社)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)(持分法適用関連会社)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄(株)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

### (5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

## 経営上の重要な契約等

該当事項なし

## 研究開発活動

特記事項なし

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

## (1) 経営成績の分析

当社グループは、親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化した結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により、都市交通事業等が厳しい状況で推移したこと等により360,594百万円となり、前連結会計年度に比べ11,676百万円( 3.1%)減少した。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により51,422百万円となり、前連結会計年度に比べ3,723百万円( 6.8%)減少し、また経常利益は34,431百万円となり、前連結会計年度に比べ5,996百万円( 14.8%)減少し、当期純利益は15,107百万円となり、前連結会計年度に比べ3,617百万円( 19.3%)減少した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

## (2) 財政状態の分析

## 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、194,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,480百万円増加した。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加した結果である。

## 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、906,571百万円となり、前連結会計年度に比べ2,355百万円減少した。これは受取手形及び売掛金の回収並びに営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したこと等によるものである。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

## (4) 設備の状況

## 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、95,406百万円となり、前連結会計年度に比べ16,766百万円（21.3%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	22,385 百万円	18.6 %
不動産事業	70,242	26.1
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	779	42.1
流通事業	1,875	16.3
その他の事業	138	71.2
計	95,421	21.3
消去又は全社	14	-
合計	95,406	21.3

## (都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー業においては、車両の更新を行った。

## (不動産事業)

不動産賃貸業においては、当社が梅田阪急ビル建替及びそれに伴う同ビルの一部撤去等を行い、阪急不動産(株)が阪急グランドビル及び阪急ファイブビルの一部を取得した。

また、当社及び阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

## (エンタテインメント・コミュニケーション事業)

歌劇事業においては、当社が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

## (流通事業)

小売業においては、(株)阪急リテールズが新勤怠システム開発及びブックファーストルミネ北千住店など直営店舗の新設を行った。



主要な設備の状況

当社及び連結子会社の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	182,488	37,159	252,253 (3,203,138)	66,945	4,189	543,037	7,209 [1,493]
不動産事業	124,301	1,277	286,475 (606,406)	57,351	692	470,097	386 [148]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	6,518	1,483	17,832 (114,577)	46	383	26,263	686 [283]
流通事業	4,630	20	670 (3,024)	195	1,052	6,569	955 [1,904]
その他の事業	2,835	85	1,176 (17,841)	-	83	4,180	77 [115]
小計	320,774	40,026	558,409 (3,944,989)	124,539	6,400	1,050,149	9,313 [3,943]
消去又は全社	205	-	285	12	0	504	-
合計	320,568	40,026	558,123	124,527	6,399	1,049,644	9,313 [3,943]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地131,436㎡がある。

3 従業員数の [ ] は、外数で臨時従業員数である。

## (2) 都市交通事業(従業員数7,209人)

## 鉄道事業

## a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	7
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	6
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、< >書きの駅(西代駅を除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株の保有資産である。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2

(注) 1 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vである。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における鉄道施設(谷上駅を除く。)は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。なお、< >書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

b 車両  
(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
715 [9]	580 [15]	1,295 [24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 [ ]は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	529	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	486	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	1,689	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	717	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	375	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	102	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,494	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,628	24,310	2,949

## バス事業

## a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	51	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	23	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	53	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	63	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	274	1,937	1,374	営業所、車庫施設

## b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	919 [14]	51 [1]	970 [15]
阪急観光バス(株)	4 [1]	38	42 [1]
大阪空港交通(株)	93	5	98

(注) [ ]は、外数でリース契約により使用する車両である。

## タクシー業

## a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	77	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	18	6,162	468	"

## b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	759

## (3) 不動産事業（従業員数386人）

## 不動産賃貸業

## （保証会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	17,795	10,219	58,248	55,437	地下2階地上13階建
阪急ターミナルビル	"	2,321			25,553	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	5,421	21,080	40,285	39,240	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	"	2,933	- [4,075]	-	30,653	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	2,243	2,230	8,879	11,444	地下3階地上9階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	22,077	75,018 [6,255]	19,834	107,782	地上4階建 (一部5階建)
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,242	433 [205]	3,140	2,979	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,204	2,376	1,513	9,327	地下2階地上6階建
A K I B A T O L I M	東京都千代田区	3,264	- [1,634]	-	10,294	地下2階地上18階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	2,778	- [3,280]	-	11,559	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	577	3,509	2,206	7,901	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	521	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,009	2,051	207	2,787	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [ ]は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道㈱から賃借している。

## (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産㈱						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,881	10,119 [1,440]	4,769	50,400	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,453	3,160 [421]	6,672	15,374	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	4,085	3,078	7,823	12,498	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,467	2,321	992	9,680	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	6,898	6,939	46,917	31,732	地下3階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,525	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,366	4,509	1,964	11,713	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [ ]は、外数で賃借土地面積である。

## (4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数686人)

## 歌劇事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	5,531	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット・ パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) [ ]は、外数で賃借土地面積である。

## (5) 流通事業(従業員数955人)

## 小売業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	1,116	233	124	書籍販売・全42店
ツタヤ	兵庫県西宮市	26	1,496	316	レンタルビデオ・ 全1店
アズナス	大阪市北区他	397	-	-	コンビニエンスストア・ 全35店
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	203	-	-	ベーカリー・全10店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

## 飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急 阪急そば	大阪市淀川区他	256	-	-	そば屋・全31店
粹房寸	大阪市北区他	40	-	-	居酒屋・全2店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

## 設備の新設、除却等の計画

## (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社> ・ I C カード対応設備導入	11,550	10,340	自己資金 及び借入金	平成15年 2月	平成23年 3月
	・ 鉄道車両16両新造	2,290	531	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成23年 3月
不動産事業	<保証会社> ・ 梅田阪急ビル建替	57,500	34,007	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成24年春
	・ (仮称)大阪駅北地区 先行開発区域開発事業	51,000	32,211	自己資金 及び借入金	平成22年 3月	平成25年春
	・ 新大阪阪急ビル新設	10,000	307	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成24年 7月
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<保証会社> ・ 宝塚大劇場舞台設備他改修	1,232	-	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
流通事業	<国内子会社> (株)阪急リテールズ ・ 書店他直営店舗新設	477	-	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積(容積対象面積)は建替前の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はない。

## (5) 保証会社の状況

## 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

## 発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

## (4) ライツプランの内容

該当事項なし

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注) 1	-	800	-	100	173,877	173,877
平成20年6月25日 (注) 2	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 1 平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」(現 阪急阪神ホールディングス株式会社)に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことにより、資本準備金が173,877百万円増加した。

2 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。



## (6) 所有者別状況

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

## (7) 大株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	-	800	100.00

## (8) 議決権の状況

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

自己株式等

該当事項なし

## (9) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を阪急阪神ホールディングス株の株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

## 自己株式の取得等の状況

## 株式の種類等

該当事項なし

## (1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

## (2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

## (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

## (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

## 配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり12,621千円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月16日 定時株主総会決議	10,097	12,621,428.35

## 株価の推移

非上場のため、該当事項なし

## 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社代表取締役社長 (現在)	平成23年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
専務取締役 (代表取締役)	創遊事業 本部長	井 湯 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	流通事業 本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 (現在) 株式会社阪急リテールズ代表取 締役社長 (現在)	同上	-
常務取締役	経営企画部・ 広報部・ 人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株式 会社取締役 (現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	不動産事業 本部長	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 (現在)	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 (現在)	同上	-
取締役	創遊事業本部 副本部長 兼 創遊統括部長	出 崎 弘	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 (現在)	同上	-
取締役	人事部長	寺 田 信 彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社人事総務部部长 (人事担 当) (現在)	同上	-
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼 不動産開発部長	諸 富 隆 一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 (現在)	同上	-
取締役	経営企画部長 兼 経営企画部部长 (経営計画担当)	大 塚 順 一	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社グループ経営企画部部长兼グ ループ経営企画部部长 (経営計 画担当) (現在)	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 兼 技術部長	野 村 欣 史	昭和33年10月13日生	昭和59年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 (現在)	同上	-
取締役		岸 本 和 也	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 (現在) 能勢電鉄株式会社代表取締役社 長 (現在)	同上	-
取締役		小 津 正 弘	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 阪急バス株式会社代表取締役社 長 (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役		杉澤英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社常任監査役(現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役 (常勤)		川島常紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月	阪急電鉄株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役常務取締役 同常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社監査役(現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		阪口春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株式 会社監査役(現在)	同上	-
計							-

(注) 1 土肥孝治及び阪口春男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。

4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。

## コーポレート・ガバナンスの状況等

## (1) コーポレート・ガバナンスの状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

## 1. コーポレート・ガバナンス体制

## &lt;取締役、取締役会、経営企画会議&gt;

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする13名の取締役で構成している。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めることとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

## &lt;監査役、監査役会&gt;

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役の職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

## &lt;会計監査&gt;

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

## ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 吉田享司、松山和弘、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

## ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他16名

### < 内部統制体制 >

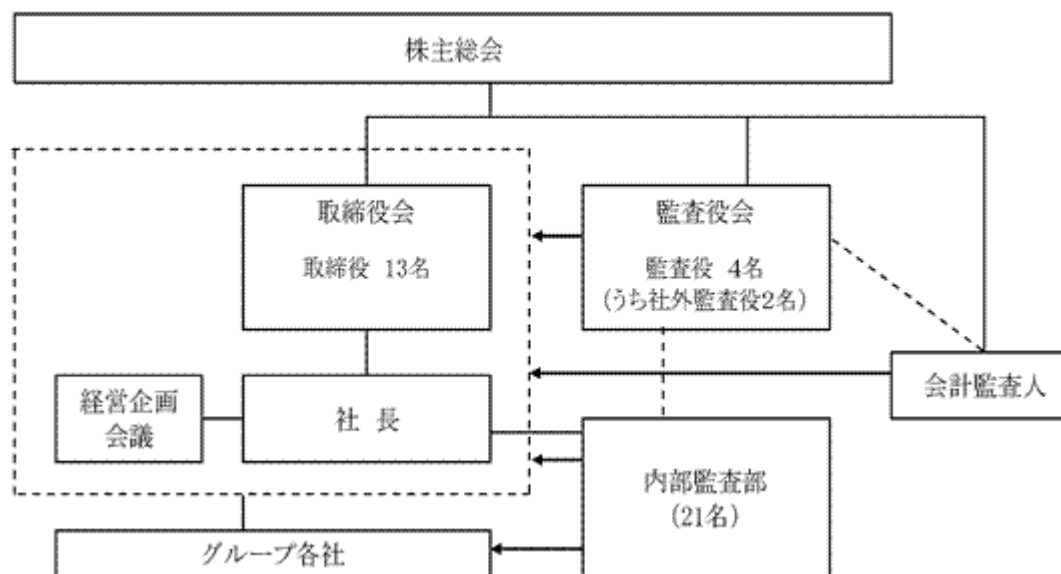
当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフ（21名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係  
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

### 3. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約に関する規定を設けるとともに、同日付けで、すべての社外監査役との間で、同契約を締結している。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内（百万円）	社外（百万円）	計（百万円）
取締役	307	-	307
監査役	47	17	64
計	354	17	371

## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

## (2) 監査報酬の内容等

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
保証会社	54	-	54	0
連結子会社	55	-	54	-
計	110	-	109	0

## その他重要な報酬の内容

該当事項なし

## 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度において、該当事項はない。

当社は、当連結会計年度において、会計監査人であるあずさ監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、アドバイザー業務等を委託している。

## 監査報酬の決定方針

該当事項なし

## (6) 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 保証会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、第20期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

保証会社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第20期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、それぞれあずさ監査法人により監査を受けている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

保証会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。



連結財務諸表等  
 (1) 連結財務諸表  
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,793		6,514
受取手形及び売掛金		48,029		25,185
販売土地及び建物		125,603		118,614
商品及び製品		6,417		7,511
仕掛品		1,834		2,384
原材料及び貯蔵品		2,036		2,273
繰延税金資産		12,693		11,137
その他		43,124		50,477
貸倒引当金		2,464		1,790
流動資産合計		243,068		222,307
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	311,437	3	320,568
機械装置及び運搬具(純額)	3	40,841	3	40,026
土地	3, 5	508,192	3, 5	558,123
建設仮勘定		128,293		124,527
その他(純額)	3	7,013	3	6,399
有形固定資産合計	1, 2	995,778	1, 2	1,049,644
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	11,682	2, 3	11,696
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	66,822	3, 4	67,050
長期貸付金		20,716		20,756
繰延税金資産		3,841		3,512
その他		22,520		20,845
貸倒引当金		3,435		3,946
投資その他の資産合計		110,464		108,219
固定資産合計		1,117,926		1,169,560
資産合計		1,360,994		1,391,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		3,279		7,714
短期借入金	3	101,723	3	168,808
未払法人税等		1,191		990
未払費用		12,224		12,075
賞与引当金		1,052		953
その他		78,340		69,770
流動負債合計		197,811		260,312
<b>固定負債</b>				
長期借入金	3	806,670	3	737,099
繰延税金負債		49,347		56,998
再評価に係る繰延税金負債	5	5,507	5	5,501
退職給付引当金		24,017		24,161
役員退職慰労引当金		295		315
投資損失引当金		6,333		6,309
長期前受工事負担金		8,513		15,639
長期預り敷金保証金		73,441		85,465
その他		1,290		1,619
固定負債合計		975,416		933,110
負債合計		1,173,227		1,193,423
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		100		100
資本剰余金		131,038		131,038
利益剰余金		52,584		62,063
株主資本合計		183,722		193,201
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		2		994
土地再評価差額金	5	426	5	429
為替換算調整勘定		0		0
評価・換算差額等合計		424		1,424
少数株主持分	5	3,620	5	3,818
純資産合計		187,767		198,445
負債純資産合計		1,360,994		1,391,868

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		372,270		360,594
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	294,187		285,178
販売費及び一般管理費	2	22,936	2	23,993
営業費合計	3	317,124	3	309,172
営業利益		55,146		51,422
営業外収益				
受取利息		622		585
受取配当金		620		382
負ののれん償却額		24		30
持分法による投資利益		825		127
雑収入		1,824		1,203
営業外収益合計		3,917		2,329
営業外費用				
支払利息		17,169		17,595
雑支出		1,466		1,724
営業外費用合計		18,636		19,320
経常利益		40,427		34,431
特別利益				
固定資産売却益	4	199	4	345
工事負担金等受入額		1,372		2,006
匿名組合投資利益		8,531		8,241
阪急電鉄共済会収支剰余金収入		2,027		-
その他		260		583
特別利益合計		12,390		11,176
特別損失				
固定資産売却損	5	66	5	24
固定資産圧縮損		1,213		1,822
固定資産除却損	6	414	6	5,826
減損損失	7	2,190	7	4,751
貸倒引当金繰入額		372		631
投資損失引当金繰入額		1,587		82
事業整理損	8	18,431		-
その他		2,512		3,025
特別損失合計		26,790		16,164
税金等調整前当期純利益		26,027		29,443
法人税、住民税及び事業税		6,169		4,993
法人税等調整額		930		9,000
法人税等合計		7,099		13,993
少数株主利益		203		342
当期純利益		18,724		15,107

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
前期末残高	173,877	131,038
当期変動額		
欠損填補	42,839	-
当期変動額合計	42,839	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
前期末残高	8,580	52,584
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,628
欠損填補	42,839	-
当期純利益	18,724	15,107
土地再評価差額金の取崩	0	2
連結範囲の変動	-	3
会社分割による減少額	399	-
当期変動額合計	61,164	9,479
当期末残高	52,584	62,063
株主資本合計		
前期末残高	165,397	183,722
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	18,724	15,107
土地再評価差額金の取崩	0	2
連結範囲の変動	-	3
会社分割による減少額	399	-
当期変動額合計	18,325	9,479
当期末残高	183,722	193,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
<del>その他有価証券評価差額金</del>		
前期末残高	9,068	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,070	997
当期変動額合計	9,070	997
当期末残高	2	994
土地再評価差額金		
前期末残高	426	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	426	429
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,494	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,070	1,000
当期変動額合計	9,070	1,000
当期末残高	424	1,424
少数株主持分		
前期末残高	3,141	3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	198
当期変動額合計	479	198
当期末残高	3,620	3,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	178,033	187,767
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	18,724	15,107
土地再評価差額金の取崩	0	2
連結範囲の変動	-	3
会社分割による減少額	399	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,591	1,198
当期変動額合計	9,734	10,678
当期末残高	187,767	198,445

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 42社            主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度において、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンスについては、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等            (株)阪急メディアックス            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(c) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 3社            会社名            阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 40社            主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度において、(株)ダブルデイ阪急については、会社合併により、阪急航空(株)については、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(c) 開示対象特別目的会社            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 4社            会社名            神戸高速鉄道(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株)            なお、神戸高速鉄道(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(b) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益については3,846百万円、税金等調整前当期純利益は4,349百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地及び建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。また、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 同左</p>



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~15年)による定額法より按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 (c) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p>	<p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 (c) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(d) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(e) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="220 757 754 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用条件を満たすと判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(d) 同左</p> <p>(e) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(6) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(8) 当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「建設仮勘定」に計上していた土地の一部については、当連結会計年度において、保有目的を変更している。この変更に伴う「建設仮勘定」から「販売土地及び建物」への振替額は6,720百万円である。</p>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(「工事契約に関する会計基準」等)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は無い。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であり、退職給付債務への影響も軽微である。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ116,753百万円、6,264百万円、1,091百万円、2,063百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度2,644百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記した特別利益の「補助金」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産圧縮損」は821百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資損失引当金繰入額」は13百万円である。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 598,619百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 606,189百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,734百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 155,107百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 177,307 (176,079)百万円 機械装置及び運搬具 32,433 (32,433) 土地 226,637 (223,248) その他 2,839 (2,839) (無形固定資産) 無形固定資産 1,408 (1,408) (投資その他の資産) 投資有価証券 18,248 (-) 計 458,874 (436,008) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 6,552 (5,589)百万円 (固定負債) 長期借入金 62,611 (44,344) 計 69,164 (49,934) ( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)42,938百万円を含めている。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 172,819 (171,667)百万円 機械装置及び運搬具 33,121 (33,121) 土地 226,775 (223,405) その他 2,801 (2,801) (無形固定資産) 無形固定資産 1,408 (1,408) (投資その他の資産) 投資有価証券 16,988 (-) 計 453,915 (432,405) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 6,537 (5,653)百万円 (固定負債) 長期借入金 56,290 (39,591) 計 62,828 (45,244) ( )は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)38,769百万円を含めている。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 14,587百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,314百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,042百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="175 869 746 1086"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121,368</td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	阪神電気鉄道(株)	7,600	販売土地建物提携ローン利用者	3,229	(株)阪急阪神ホテルズ	23	計	1,121,368	<p>5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,505百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="831 869 1402 1160"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>10,392</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td>5,801</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>5,780</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,127,341</td> </tr> </table> <p>阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円	阪神電気鉄道(株)	10,392	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801	販売土地建物提携ローン利用者	5,780	(有)カシオペア	2,625	(株)阪急阪神ホテルズ	32	計	1,127,341
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																								
阪神電気鉄道(株)	7,600																								
販売土地建物提携ローン利用者	3,229																								
(株)阪急阪神ホテルズ	23																								
計	1,121,368																								
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円																								
阪神電気鉄道(株)	10,392																								
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,801																								
販売土地建物提携ローン利用者	5,780																								
(有)カシオペア	2,625																								
(株)阪急阪神ホテルズ	32																								
計	1,127,341																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費及び売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3,846百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,648百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,910</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,936</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。</p> <p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、主に(株)阪急リテールズの店舗閉店に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	人件費	10,648百万円	経費	10,910	諸税	346	減価償却費	1,031	計	22,936	貸倒引当金繰入額	438百万円	賞与引当金繰入額	1,197	退職給付費用	4,933	役員退職慰労引当金繰入額	70	土地	54百万円	工具器具備品	11	撤去簿価 (内訳)	337百万円	建物及び構築物	244	機械装置及び運搬具等	92	撤去工事費	77	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">11,769百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,732</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,993</td> </tr> </table> <p>3 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">4,257百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> </table>	人件費	11,769百万円	経費	10,732	諸税	335	減価償却費	1,155	計	23,993	貸倒引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	1,098	退職給付費用	5,693	役員退職慰労引当金繰入額	58	土地	17百万円	無形固定資産等	7	撤去簿価 (内訳)	4,257百万円	建物及び構築物	4,179	工具器具備品等	77	撤去工事費	1,569
人件費	10,648百万円																																																												
経費	10,910																																																												
諸税	346																																																												
減価償却費	1,031																																																												
計	22,936																																																												
貸倒引当金繰入額	438百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,197																																																												
退職給付費用	4,933																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																												
土地	54百万円																																																												
工具器具備品	11																																																												
撤去簿価 (内訳)	337百万円																																																												
建物及び構築物	244																																																												
機械装置及び運搬具等	92																																																												
撤去工事費	77																																																												
人件費	11,769百万円																																																												
経費	10,732																																																												
諸税	335																																																												
減価償却費	1,155																																																												
計	23,993																																																												
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																												
賞与引当金繰入額	1,098																																																												
退職給付費用	5,693																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	58																																																												
土地	17百万円																																																												
無形固定資産等	7																																																												
撤去簿価 (内訳)	4,257百万円																																																												
建物及び構築物	4,179																																																												
工具器具備品等	77																																																												
撤去工事費	1,569																																																												



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,190百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計3件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>直営店舗 計1件</td> <td>建物等</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>事業用資産他 計4件</td> <td>土地等</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・京都府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">・兵庫県他</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>8 事業整理損は、連結子会社であった(株)ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損537百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p>				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮 勘定等	2,090	京都府	直営店舗 計1件	建物等	83	兵庫県他	事業用資産他 計4件	土地等	16	・大阪府	建物及び構築物	14百万円	建設仮勘定	2,075	その他	1	・京都府	建物及び構築物	66	その他	17	無形固定資産	0	・兵庫県他	土地	12	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	1	その他	0	<p>7 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計25件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,751百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他 計11件</td> <td>建設仮 勘定等</td> <td>4,576</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>直営店舗 計2件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>直営店舗他 計12件</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">・大阪府</td> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">・京都府</td> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">・兵庫県他</td> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>8</p>				地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576	京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112	兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61	・大阪府	建物及び構築物	132百万円	土地	8	建設仮勘定	4,407	その他	15	・京都府	無形固定資産	12	建物及び構築物	94	その他	18	・兵庫県他	無形固定資産	0	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	2	土地	12	建設仮勘定	0		その他	8
地域	用途	種類	減損損失																																																																																									
大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮 勘定等	2,090																																																																																									
京都府	直営店舗 計1件	建物等	83																																																																																									
兵庫県他	事業用資産他 計4件	土地等	16																																																																																									
・大阪府	建物及び構築物	14百万円																																																																																										
	建設仮勘定	2,075																																																																																										
	その他	1																																																																																										
・京都府	建物及び構築物	66																																																																																										
	その他	17																																																																																										
	無形固定資産	0																																																																																										
・兵庫県他	土地	12																																																																																										
	建物及び構築物	1																																																																																										
	機械装置及び運搬具	1																																																																																										
	その他	0																																																																																										
地域	用途	種類	減損損失																																																																																									
大阪府	遊休資産他 計11件	建設仮 勘定等	4,576																																																																																									
京都府	直営店舗 計2件	建物及び 構築物等	112																																																																																									
兵庫県他	直営店舗他 計12件	建物及び 構築物等	61																																																																																									
・大阪府	建物及び構築物	132百万円																																																																																										
	土地	8																																																																																										
	建設仮勘定	4,407																																																																																										
	その他	15																																																																																										
・京都府	無形固定資産	12																																																																																										
	建物及び構築物	94																																																																																										
	その他	18																																																																																										
・兵庫県他	無形固定資産	0																																																																																										
	建物及び構築物	38																																																																																										
	機械装置及び運搬具	2																																																																																										
	土地	12																																																																																										
	建設仮勘定	0																																																																																										
	その他	8																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項なし

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,628	利益剰余金	7,035,185.27	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,628	7,035,185.27	平成21年3月31日	平成21年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,097	利益剰余金	12,621,428.35	平成22年3月31日	平成22年6月17日

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,121</td> <td style="text-align: center;">2,033</td> <td style="text-align: center;">2,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,137</td> <td style="text-align: center;">2,856</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	7	4	3	機械装置及び運搬具	4,121	2,033	2,088	その他	1,008	818	189	合計	5,137	2,856	2,281	1年内	500百万円	1年超	1,780	合計	2,281	支払リース料	1,081百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	1,081	未経過リース料		1年内	5,898百万円	1年超	15,660	合計	21,559	<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,940</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> <td style="text-align: center;">1,635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,175</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">1,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	7	5	1	機械装置及び運搬具	3,940	2,304	1,635	その他	228	173	54	合計	4,175	2,483	1,691	1年内	389百万円	1年超	1,302	合計	1,691	支払リース料	497百万円	減価償却費相当額	497	未経過リース料		1年内	1,562百万円	1年超	9,598	合計	11,160
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	7	4	3																																																																																				
機械装置及び運搬具	4,121	2,033	2,088																																																																																				
その他	1,008	818	189																																																																																				
合計	5,137	2,856	2,281																																																																																				
1年内	500百万円																																																																																						
1年超	1,780																																																																																						
合計	2,281																																																																																						
支払リース料	1,081百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																						
減価償却費相当額	1,081																																																																																						
未経過リース料																																																																																							
1年内	5,898百万円																																																																																						
1年超	15,660																																																																																						
合計	21,559																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	7	5	1																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,940	2,304	1,635																																																																																				
その他	228	173	54																																																																																				
合計	4,175	2,483	1,691																																																																																				
1年内	389百万円																																																																																						
1年超	1,302																																																																																						
合計	1,691																																																																																						
支払リース料	497百万円																																																																																						
減価償却費相当額	497																																																																																						
未経過リース料																																																																																							
1年内	1,562百万円																																																																																						
1年超	9,598																																																																																						
合計	11,160																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p data-bbox="132 185 244 215">&lt;貸主側&gt;</p> <p data-bbox="132 221 501 250">1 オペレーティング・リース取引</p> <p data-bbox="201 257 368 286">未経過リース料</p> <table data-bbox="229 293 727 392"><tr><td data-bbox="229 293 300 322">1年内</td><td data-bbox="588 293 727 322">1,353百万円</td></tr><tr><td data-bbox="229 329 300 358">1年超</td><td data-bbox="588 329 655 358">7,420</td></tr><tr><td data-bbox="245 365 300 394">合計</td><td data-bbox="588 365 655 394">8,774</td></tr></table>	1年内	1,353百万円	1年超	7,420	合計	8,774	<p data-bbox="778 185 890 215">&lt;貸主側&gt;</p> <p data-bbox="778 221 1147 250">1 オペレーティング・リース取引</p> <p data-bbox="847 257 1015 286">未経過リース料</p> <table data-bbox="876 293 1374 392"><tr><td data-bbox="876 293 946 322">1年内</td><td data-bbox="1273 293 1374 322">81百万円</td></tr><tr><td data-bbox="876 329 946 358">1年超</td><td data-bbox="1273 329 1308 358">979</td></tr><tr><td data-bbox="892 365 946 394">合計</td><td data-bbox="1238 365 1305 394">1,060</td></tr></table>	1年内	81百万円	1年超	979	合計	1,060
1年内	1,353百万円												
1年超	7,420												
合計	8,774												
1年内	81百万円												
1年超	979												
合計	1,060												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針である。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されているが、為替予約取引により、ヘッジしている。

長期借入金には主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達である。一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスク(市場リスク)に晒されているが、金利スワップ取引の締結により、金利の固定化を行うことで、金利変動リスクを回避している。また、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしている。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定している。デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は、主に一部の借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたものである。また、為替予約取引は、主に一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用している。これらのデリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受取できなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクを回避している。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照いただきたい。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,514	6,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,185	25,185	-
(3) 投資有価証券	26,126	26,126	-
(4) 長期貸付金	20,756	17,682	3,074
資産計	78,582	75,508	3,074
(5) 支払手形及び買掛金	7,714	7,714	-
(6) 短期借入金 (*)	63,865	63,865	-
(7) 長期借入金 (*)	842,041	858,503	16,461
負債計	913,622	930,083	16,461
(8) デリバティブ取引	-	24	-

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は(7)長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	609
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,010
譲渡性預金	16,988
合計	24,609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができない等により、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,185	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	139	-
長期貸付金	365	1,482	1,752	14,082
合計	32,065	1,482	1,891	14,082

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	104,942	327,161	399,006	10,931

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	5,662	22,575	16,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,368	2,255	112
合計	8,031	24,830	16,799

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
246	45	55

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	596
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,560
譲渡性預金	18,248
合計	27,405



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,634	24,269	18,635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,874	1,717	157
債券	140	139	1
小計	2,015	1,857	158
合計	7,649	26,126	18,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	706	232	88

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引内容及び利用目的

当社グループには、財務活動における資金調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的として、現存する借入金を金融取引の対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップを行っている会社がある。

## (2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

## (3) 取引にかかるリスクの内容

一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる可能性である。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲に収められる。また、取引の相手方は、高格付けを有する大手金融機関のみに限定しているため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。

## (4) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,015	2,015	24
	合計		2,015	2,015	24

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,222百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">42,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">33,824</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,963</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,822</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,017</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金322百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	76,222百万円	ロ 年金資産	42,398	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,824	ニ 未認識数理計算上の差異	9,963	ホ 未認識過去勤務債務	38	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,822	ト 前払年金費用	194	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,017	イ 勤務費用(注)2	3,907百万円	ロ 利息費用	1,716	ハ 期待運用収益	1,119	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,040	ホ 過去勤務債務の費用処理額	611	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,933	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,330百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,636</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,693</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">22,977</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金8百万円を支払っており、主に特別損失として計上している。 2 同左</p>	イ 退職給付債務	73,330百万円	ロ 年金資産	45,636	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,693	ニ 未認識数理計算上の差異	4,665	ホ 未認識過去勤務債務	50	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	22,977	ト 前払年金費用	1,183	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,161	イ 勤務費用(注)2	3,018百万円	ロ 利息費用	1,638	ハ 期待運用収益	859	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,907	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,693
イ 退職給付債務	76,222百万円																																																																								
ロ 年金資産	42,398																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,824																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	9,963																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	38																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,822																																																																								
ト 前払年金費用	194																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,017																																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,907百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,716																																																																								
ハ 期待運用収益	1,119																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,040																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	611																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,933																																																																								
イ 退職給付債務	73,330百万円																																																																								
ロ 年金資産	45,636																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,693																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	4,665																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	50																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	22,977																																																																								
ト 前払年金費用	1,183																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,161																																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,018百万円																																																																								
ロ 利息費用	1,638																																																																								
ハ 期待運用収益	859																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,907																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,693																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 5年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 6年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 同左</p>

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">50,196百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">48,658</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,746</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,921</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,637</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,062</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>事業税・事業所税未払額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">153,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">92,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">16,534</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金取崩相当額</td><td style="text-align: right;">132,198</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,668</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">141,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">92,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">49,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,823</td></tr> </table>	資本連結に伴う資産の評価差額	50,196百万円	分譲土地建物評価損	48,658	繰越欠損金	17,746	退職給付引当金	9,921	投資損失引当金	7,637	有価証券評価損	6,062	減損損失	2,268	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,179	資産に係る未実現損益	1,275	賞与引当金	730	事業税・事業所税未払額	249	減価償却費損金算入限度超過額	254	その他	7,409	繰延税金資産 小計	153,590	評価性引当額	45,034	繰延税金負債との相殺	92,021	繰延税金資産 合計	16,534	土地再評価差額金取崩相当額	132,198	その他有価証券評価差額金	7,512	その他	1,668	繰延税金負債 小計	141,379	繰延税金資産との相殺	92,021	繰延税金負債 合計	49,358	繰延税金負債の純額	32,823	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">59,888百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,263</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,940</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,445</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,663</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">7,354</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,894</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">149,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">88,672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,650</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金取崩相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">145,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">88,672</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">57,016</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">42,365</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	59,888百万円	減損損失	29,263	繰越欠損金	10,940	退職給付引当金	9,445	投資損失引当金	8,663	資本連結に伴う資産の評価差額	7,354	有価証券評価損	5,897	譲渡損益調整損	4,894	資産に係る未実現損益	1,236	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,223	賞与引当金	678	減価償却費損金算入限度超過額	297	その他	9,233	繰延税金資産 小計	149,018	評価性引当額	45,696	繰延税金負債との相殺	88,672	繰延税金資産 合計	14,650	土地再評価差額金取崩相当額	136,142	その他有価証券評価差額金	8,190	その他	1,354	繰延税金負債 小計	145,688	繰延税金資産との相殺	88,672	繰延税金負債 合計	57,016	繰延税金負債の純額	42,365
資本連結に伴う資産の評価差額	50,196百万円																																																																																																
分譲土地建物評価損	48,658																																																																																																
繰越欠損金	17,746																																																																																																
退職給付引当金	9,921																																																																																																
投資損失引当金	7,637																																																																																																
有価証券評価損	6,062																																																																																																
減損損失	2,268																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,179																																																																																																
資産に係る未実現損益	1,275																																																																																																
賞与引当金	730																																																																																																
事業税・事業所税未払額	249																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	254																																																																																																
その他	7,409																																																																																																
繰延税金資産 小計	153,590																																																																																																
評価性引当額	45,034																																																																																																
繰延税金負債との相殺	92,021																																																																																																
繰延税金資産 合計	16,534																																																																																																
土地再評価差額金取崩相当額	132,198																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,512																																																																																																
その他	1,668																																																																																																
繰延税金負債 小計	141,379																																																																																																
繰延税金資産との相殺	92,021																																																																																																
繰延税金負債 合計	49,358																																																																																																
繰延税金負債の純額	32,823																																																																																																
分譲土地建物評価損	59,888百万円																																																																																																
減損損失	29,263																																																																																																
繰越欠損金	10,940																																																																																																
退職給付引当金	9,445																																																																																																
投資損失引当金	8,663																																																																																																
資本連結に伴う資産の評価差額	7,354																																																																																																
有価証券評価損	5,897																																																																																																
譲渡損益調整損	4,894																																																																																																
資産に係る未実現損益	1,236																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,223																																																																																																
賞与引当金	678																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	297																																																																																																
その他	9,233																																																																																																
繰延税金資産 小計	149,018																																																																																																
評価性引当額	45,696																																																																																																
繰延税金負債との相殺	88,672																																																																																																
繰延税金資産 合計	14,650																																																																																																
土地再評価差額金取崩相当額	136,142																																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,190																																																																																																
その他	1,354																																																																																																
繰延税金負債 小計	145,688																																																																																																
繰延税金資産との相殺	88,672																																																																																																
繰延税金負債 合計	57,016																																																																																																
繰延税金負債の純額	42,365																																																																																																
<p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。</p>	<p>(注) 同左</p>																																																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
連結子会社等からの	連結子会社等からの
受取配当金消去 4.9	受取配当金消去 3.0
評価性引当額 2.3	評価性引当額 2.0
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目 1.4	算入されない項目 1.7
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 0.8
(株)ステーションファイナンスの	受取配当金等永久に
外部化による影響 16.7	益金に算入されない項目 3.9
受取配当金等永久に	その他 1.8
益金に算入されない項目 6.5	税効果会計適用後の
持分法による投資損益 1.8	法人税等の負担率 47.5
その他 0.7	
税効果会計適用後の	
法人税等の負担率 27.3	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11

月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号

平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、13,423百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
226,153	50,543	276,696	366,755

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(57,611百万円)であり、主な減少額は減価償却費(6,904百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」

に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

(注4) 開発中物件(連結貸借対照表計上額133,645百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含まれていない。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	157,513	106,424	35,665	61,496	11,170	372,270	-	372,270
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,249	2,875	2,969	485	308	9,889	(9,889)	-
計	160,763	109,300	38,635	61,981	11,479	382,160	(9,889)	372,270
営業費	130,525	88,108	34,854	61,538	12,028	327,056	(9,932)	317,124
営業利益又は営業損失( )	30,238	21,191	3,780	442	549	55,103	42	55,146
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	613,519	644,692	45,492	21,840	32,914	1,358,459	2,535	1,360,994
減価償却費	22,009	7,672	1,104	939	504	32,230	(53)	32,176
減損損失	5	2,087	-	98	-	2,190	-	2,190
資本的支出	18,278	55,598	1,255	2,233	483	77,850	(26)	77,824

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分  
によっている。

## 2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: 歌劇事業、広告代理店業、出版業
流通事業	: 小売業、飲食業
その他の事業	: 消費者金融業、ホテル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)及び  
長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度	5,148百万円
当連結会計年度	7,445百万円

## 4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	151,459	107,779	35,017	62,294	4,043	360,594	-	360,594
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,274	2,724	2,419	494	-	7,912	(7,912)	-
計	153,734	110,504	37,437	62,788	4,043	368,507	(7,912)	360,594
営業費	125,699	91,550	32,742	63,086	4,031	317,110	(7,938)	309,172
営業利益又は営業損失( )	28,034	18,953	4,694	297	11	51,396	26	51,422
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	607,844	690,168	40,353	23,076	29,231	1,390,674	1,193	1,391,868
減価償却費	21,898	9,717	1,254	1,106	193	34,169	(27)	34,141
減損損失	20	4,418	-	312	-	4,751	-	4,751
資本的支出	21,607	68,682	747	1,870	138	93,046	(14)	93,032

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・  
コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業

流通事業 : 小売業、飲食業

その他の事業 : ホテル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度 7,445百万円

当連結会計年度 5,808百万円

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

## ( 追加情報 )

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 ) を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、保証会社と保証会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、保証会社の連結子会社と保証会社の親会社の子会社との取引及び保証会社の連結子会社と保証会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引が開示対象に追加されている。

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 保証会社と関連当事者の取引

## 保証会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	( 被所有 ) 直接 100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,110,515 42,938	- -	- -

( 注 ) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。  
担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

## 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.3%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,986

( 注 ) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

## 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
親会社の子会社	( 株 ) 阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入 寄託金の預入 利息の支払	178,292 49,649 14,659	短期借入金 長期借入金 預け金 未払費用	37,271 709,543 66 419

( 注 ) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

## 保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

## 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 資金の貸付 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	96,030	短期借入金	54,996
							資金の貸付	604	長期借入金	68,011
							寄託金の預入	178,086	短期貸付金	1,909
							利息の支払	1,633	預け金	25,964
							利息の受取	300	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

## 保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借料	272	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 保証会社と関連当事者の取引

## 保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証担保提供 役員の兼任	債務保証担保提供	1,102,708	-	-
								38,769	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

## 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,621

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

## 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	104,088	短期借入金	89,731
							寄託金の預入	98,758	長期借入金	606,496
							利息の支払	14,911	預け金	-
								未払費用	363	

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

## 保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

## 保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	123,366	短期借入金	74,152
							寄託金の預入	204,673	長期借入金	104,998
									預け金	38,122

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

## 保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	杉山健博	-	-	保証会社取締役及び親会社取締役	なし	マンションの販売	マンションの販売	44	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

マンションの販売については、近隣の取引事例を参考に決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社(特例有限会社の形態をとっている。)1社に対して出資を行っている。当該流動化において、当社は、不動産(信託受益権)を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っている。当該流動化を終了する場合、当社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、当該特別目的会社については、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は48,795百万円、負債総額は42,497百万円である。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	11,300		
匿名組合出資金(注1)	2,300	分配益(注2)	10,631
配当金に係る未収金(注3)	3,997		
賃借(リースバック)取引	-	支払リース料(注2)	4,104
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注4)	254

(注1)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注2)分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

(注3)配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注4)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## 2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社(特例有限会社、合同会社の形態をとっている。)8社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生(注1)する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は70,263百万円、負債総額は48,442百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)(注2)	6,254	分配益(注3)	1,113
配当金に係る未収金(注4)	533	分配損失(注5)	17
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注6)	677

(注1)当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(2,282百万円)を計上している。

(注2)匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

(注3)分配益は、営業収益に計上している。

(注4)配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

(注5)分配損失は、営業費に計上している。

(注6)マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社の形態をとっている。）1社に対して出資を行っていたが、当連結会計年度末までに、特別目的会社が流動化物件を売却し、出資金の回収を終了している。当該流動化において、当社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っていた。また、当該特別目的会社については、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていなかった。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	53,500		
匿名組合出資金	-	分配益（注1）	9,173
賃借（リースバック）取引	-	支払リース料（注1）	1,945
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注2）	9

（注1）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,241百万円が含まれており、特別利益に計上し

ている。また、連結損益計算書上、8,241百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

（注2）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## 2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）8社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は76,909百万円、負債総額は52,019百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	6,870	分配益（注3）	523
配当金に係る未収金（注4）	716		
マネジメント業務	-	マネジメント報酬（注5）	312

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（580百万円）を計上している。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注3）分配益は、営業収益に計上している。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注5）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 230,183,189円21銭	1株当たり純資産額 243,283,365円44銭
1株当たり当期純利益 23,406,022円22銭	1株当たり当期純利益 18,884,207円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	187,767百万円	198,445百万円
普通株式に係る純資産額	184,146百万円	194,626百万円
差額の内訳		
少数株主持分	3,620百万円	3,818百万円
普通株式の発行済株式数	800株	800株
普通株式の自己株式数	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	800株	800株

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	18,724百万円	15,107百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	18,724百万円	15,107百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

## (重要な後発事象)

該当事項なし



## 連結附属明細表

## (社債明細表)

該当事項なし

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,426	63,865	1.036	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,297	104,942	1.903	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	806,670	737,099	2.012	平成23年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	462	556	-	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	908,926	906,571	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	109,911	42,140	82,409	92,700
リース債務	107	107	104	94

## (2) その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益(百万円)	88,420	91,742	84,353	96,077
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	8,765	14,402	6,597	321
四半期純損益 (百万円)	5,068	8,293	3,575	1,831
1株当たり四半期 純損益(千円)	6,336	10,367	4,469	2,288

## 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670	801
未収運賃	2 4,951	4,699
未収金	2 32,557	11,932
未収収益	2 2,250	2,573
未収消費税等	-	592
短期貸付金	66	-
販売土地及び建物	40,304	44,335
商品及び製品	482	399
貯蔵品	1,255	1,167
前払費用	2 1,306	1,277
繰延税金資産	221	202
その他	2 4,030	2,912
貸倒引当金	81	72
流動資産合計	88,016	70,823
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	727,505	735,562
減価償却累計額	334,653	345,793
有形固定資産(純額)	392,852	389,768
無形固定資産	2,274	2,346
鉄道事業固定資産合計	1 395,127	1 392,114
その他事業固定資産		
有形固定資産	430,253	432,955
減価償却累計額	118,110	111,673
有形固定資産(純額)	312,142	321,281
無形固定資産	4,239	4,144
その他事業固定資産合計	1 316,382	1 325,426
各事業関連固定資産		
有形固定資産	9,536	9,203
減価償却累計額	3,719	3,770
有形固定資産(純額)	5,817	5,433
無形固定資産	905	993
各事業関連固定資産合計	1 6,723	1 6,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	55,298	65,133
その他事業	60,238	51,809
各事業関連	237	18
建設仮勘定合計	115,774	116,961
投資その他の資産		
投資有価証券	10,692	9,161
関係会社株式	53,362	54,980
関係会社長期貸付金	228,011	113,728
従業員に対する長期貸付金	625	556
長期前払費用	0	0
その他	2 9,488	9,789
貸倒引当金	29,488	28,913
投資その他の資産合計	272,691	159,303
固定資産合計	1,106,698	1,000,231
資産合計	1,194,715	1,071,055
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	7,176
1年内返済予定の長期借入金	41,161	83,455
未払金	21,498	19,483
未払費用	7,934	7,792
未払消費税等	574	-
未払法人税等	58	55
預り連絡運賃	2,403	2,088
預り金	2,337	2,591
前受運賃	7,171	5,972
前受金	651	650
前受収益	1,847	1,728
従業員預り金	11,952	12,158
その他	1,597	1,573
流動負債合計	99,187	144,726
固定負債		
長期借入金	710,443	606,496
繰延税金負債	27,378	35,174
退職給付引当金	16,200	16,732
投資損失引当金	145,587	44,851
長期預り保証金	12,546	11,440
長期前受工事負担金	8,405	15,240
長期預り敷金	36,797	51,269
固定負債合計	957,360	781,205
負債合計	1,056,548	925,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,035	14,028
利益剰余金合計	7,035	14,028
株主資本合計	138,173	145,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	43
評価・換算差額等合計	5	43
純資産合計	138,167	145,122
負債純資産合計	1,194,715	1,071,055

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	91,967	89,708
運輸雑収	9,646	8,852
営業収益合計	101,613	98,561
営業費		
運送営業費	50,725	50,831
一般管理費	5,949	5,596
諸税	3,572	3,498
減価償却費	16,074	16,269
営業費合計	8 76,322	8 76,195
鉄道事業営業利益	25,291	22,365
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,435	2,060
賃貸収入	44,702	47,653
流通事業収入	166	172
その他の収入	24,514	25,255
営業収益合計	70,818	75,142
営業費		
売上原価	38,585	40,451
販売費及び一般管理費	5,730	5,529
諸税	3,162	4,034
減価償却費	6,756	8,579
営業費合計	8 54,234	8 58,595
その他事業営業利益	16,584	16,547
全事業営業利益	41,876	38,912
営業外収益		
受取利息	652	8 537
受取配当金	8 3,104	8 2,108
貸倒引当金戻入額	-	610
保険配当金	206	174
雑収入	1,266	1,126
営業外収益合計	5,229	4,556
営業外費用		
支払利息	14,861	15,131
雑支出	1,072	1,417
営業外費用合計	15,933	16,548
経常利益	31,172	26,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	138	1	178
工事負担金等受入額		514		1,063
匿名組合投資利益		3,714		8,241
共済会収支剰余金収入		2,027		-
抱合せ株式消滅差益		-		5
特別利益合計		6,393		9,490
特別損失				
固定資産売却損	2	54	2	17
固定資産圧縮損	3	508	3	942
固定資産除却損		-	4	5,433
たな卸資産評価損		753		-
減損損失	5	127	5	4,418
有価証券評価損	6	1,599		-
貸倒引当金繰入額		1,018		694
投資損失引当金繰入額		3,616		360
事業整理損	7	18,677		-
賃貸借契約解約損		-		419
環境対策費		-		1,531
特別損失合計		26,355		13,817
税引前当期純利益		11,210		22,593
法人税、住人税及び事業税		1,001		2,124
法人税等調整額		5,176		7,847
法人税等合計		4,175		9,972
当期純利益		7,035		12,621

## (付) 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費			
人件費		16,112	20,419		
経費		34,613	30,411		
計		50,725	50,831		
2 一般管理費					
人件費	2,599	2,858			
経費	3,350	2,738			
計	5,949	5,596			
3 諸 税		3,572	3,498		
4 減価償却費		16,074	16,269		
鉄道事業営業費合計		76,322	76,195		
その他事業営業費	2	1 売上原価			
分譲等商品原価		3,489	5,005		
賃貸等営業原価		35,095	35,445		
計		38,585	40,451		
2 販売費及び一般管理費					
人件費	1,951	2,154			
経費	3,779	3,374			
計	5,730	5,529			
3 諸 税		3,162	4,034		
4 減価償却費		6,756	8,579		
その他事業営業費合計		54,234	58,595		
全事業営業費合計		130,556	134,791		

## (前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,234
	動力費	5,190
	修繕費	10,172
	(うち人件費転化分)	4,639)
	管理業務委託費	10,288
	(うち人件費転化分)	8,580)
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	2,870
	公演費	3,295
	賃借料	6,854
	管理業務委託費	8,590
3 営業費(全事業)	退職給付費用	2,865
	に含まれている 引当金繰入額等	

## (当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	16,342
	動力費	4,733
	修繕費	10,576
	(うち人件費転化分)	4,731)
	管理業務委託費	6,186
	(うち人件費転化分)	4,418)
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	3,424
	公演費	3,179
	賃借料	8,044
	管理業務委託費	9,440
3 営業費(全事業)	退職給付費用	4,222
	に含まれている 引当金繰入額等	

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,877	131,038
当期変動額		
欠損填補	42,839	-
当期変動額合計	42,839	-
当期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
前期末残高	173,877	131,038
当期変動額		
欠損填補	42,839	-
当期変動額合計	42,839	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,839	7,035
当期変動額		
欠損填補	42,839	-
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	7,035	12,621
当期変動額合計	49,874	6,993
当期末残高	7,035	14,028
利益剰余金合計		
前期末残高	42,839	7,035
当期変動額		
欠損填補	42,839	-
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	7,035	12,621
当期変動額合計	49,874	6,993
当期末残高	7,035	14,028
株主資本合計		
前期末残高	131,138	138,173
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	7,035	12,621
当期変動額合計	7,035	6,993
当期末残高	138,173	145,166



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37
当期変動額合計	22	37
当期末残高	5	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37
当期変動額合計	22	37
当期末残高	5	43
純資産合計		
前期末残高	131,109	138,167
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,628
当期純利益	7,035	12,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	37
当期変動額合計	7,057	6,955
当期末残高	138,167	145,122

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に よっている。</p> <p>商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより全事業営業利益、経常利益については32百万円、税引前当期純利益は785百万円、それぞれ減少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 （定率法） その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p>	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左
(3) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	同左
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益及び退職給付債務への影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品・貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度の「商品・貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ5,139百万円、1,097百万円である。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 387,903百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,022百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">7,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> </table>	未収運賃	1,495百万円	未収金	7,262百万円	未収収益	1,126百万円	前払費用	93百万円	その他(流動資産)	300百万円	その他(投資その他の資産)	1,847百万円	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 385,005百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,823百万円である。</p> <p>2</p>
未収運賃	1,495百万円												
未収金	7,262百万円												
未収収益	1,126百万円												
前払費用	93百万円												
その他(流動資産)	300百万円												
その他(投資その他の資産)	1,847百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>㈱阪急阪神ホテルズ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,120,119</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">能勢電鉄(株)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブルデイ阪急</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,110,515百万円	阪神電気鉄道(株)	2	7,600	北大阪急行電鉄(株)	3	1,429	LH Cayman Limited	2	550	㈱阪急阪神ホテルズ		23	計		1,120,119	能勢電鉄(株)		135百万円	北神急行電鉄(株)		28	㈱ダブルデイ阪急		12	計		175	<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> </tr> <tr> <td>㈱阪急阪神フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>㈱阪急阪神ホテルズ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,123,894</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、北神急行電鉄(株)の借入金16百万円に対し、阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,102,708百万円	阪神電気鉄道(株)	2	10,392	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	1	5,801	(有)カシオペア		2,625	北大阪急行電鉄(株)	3	1,798	LH Cayman Limited	2	535	㈱阪急阪神ホテルズ		32	計		1,123,894
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,110,515百万円																																																					
阪神電気鉄道(株)	2	7,600																																																					
北大阪急行電鉄(株)	3	1,429																																																					
LH Cayman Limited	2	550																																																					
㈱阪急阪神ホテルズ		23																																																					
計		1,120,119																																																					
能勢電鉄(株)		135百万円																																																					
北神急行電鉄(株)		28																																																					
㈱ダブルデイ阪急		12																																																					
計		175																																																					
阪急阪神ホールディングス(株)	1	1,102,708百万円																																																					
阪神電気鉄道(株)	2	10,392																																																					
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	1	5,801																																																					
(有)カシオペア		2,625																																																					
北大阪急行電鉄(株)	3	1,798																																																					
LH Cayman Limited	2	535																																																					
㈱阪急阪神ホテルズ		32																																																					
計		1,123,894																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。				1 同左			
2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。				2 同左			
3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額57百万円が含まれている。				3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額14百万円が含まれている。			
4				4 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。			
				撤去簿価 3,925百万円			
				(内訳)			
				建物 3,890			
				構築物 31			
				備品等 3			
				撤去工事費 1,508			
5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上した。				5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,418百万円)として特別損失に計上した。			
(百万円)				(百万円)			
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 計1件	建設 仮勘定	117	大阪府	遊休資産他 計4件	建設仮 勘定等	4,416
岡山県他	遊休資産 直営店舗 計2件	土地等	9	岡山県他	遊休資産 計2件	土地等	1



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>・大阪府</td> <td>建設仮勘定</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>・岡山県他</td> <td>土地等</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>6 有価証券評価損は、株式の減損処理を行ったもので、投資有価証券評価損820百万円及び関係会社株式評価損778百万円である。</p> <p>7 事業整理損は、当社子会社であった㈱ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損783百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。</p> <p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>営業費</td> <td>41,695百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,095</td> </tr> </table>	・大阪府	建設仮勘定	117百万円	・岡山県他	土地等	9	営業費	41,695百万円	営業外収益		受取配当金	3,095	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>・大阪府</td> <td>建設仮勘定</td> <td>4,407百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>・岡山県他</td> <td>土地等</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>営業費</td> <td>37,924百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,098</td> </tr> </table>	・大阪府	建設仮勘定	4,407百万円		土地	8	・岡山県他	土地等	1	営業費	37,924百万円	営業外収益		受取利息	429	受取配当金	2,098
・大阪府	建設仮勘定	117百万円																												
・岡山県他	土地等	9																												
営業費	41,695百万円																													
営業外収益																														
受取配当金	3,095																													
・大阪府	建設仮勘定	4,407百万円																												
	土地	8																												
・岡山県他	土地等	1																												
営業費	37,924百万円																													
営業外収益																														
受取利息	429																													
受取配当金	2,098																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である(株)阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結合当事企業の名称及びその事業の内容</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>(株)阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄(株)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業結合の法的形式 当社を分割会社、(株)阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割</li> <li>結合後企業の名称 (株)阪急リテールズ</li> <li>取引の概要(目的含む) 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。</li> </ul> <p>(2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を(株)阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式(同社株式)の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>	結合企業		名称	(株)阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄(株)	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業	
結合企業													
名称	(株)阪急リテールズ												
事業の内容	小売業												
被結合企業													
名称	阪急電鉄(株)												
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<借主側>				<借主側>			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944	鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534
その他事業 固 定資産	16	10	6	その他事業 固 定資産	9	5	3
合計	3,707	1,757	1,950	合計	3,199	1,660	1,538
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			322百万円				281百万円
			1,628				1,257
合計			1,950	合計			1,538
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			743百万円				322百万円
			743				322
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5,311百万円	1年内			4,084百万円
1年超			13,965	1年超			9,879
合計			19,277	合計			13,963

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,632</td> </tr> </table>	受取リース料	30百万円	減価償却費	30	未経過リース料		1年内	1,272百万円	1年超	6,360	合計	7,632	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1</p> <p>2</p>
受取リース料	30百万円												
減価償却費	30												
未経過リース料													
1年内	1,272百万円												
1年超	6,360												
合計	7,632												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,678
関連会社株式	1,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,219 百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,923</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">132,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,157</td></tr> </table>	投資損失引当金	61,219 百万円	分譲土地建物評価損	40,126	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138	繰越欠損金	10,923	退職給付引当金	6,738	有価証券評価損	6,449	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金		減損損失	488	その他有価証券評価差額金	4	その他	2,645	繰延税金資産小計	143,377	評価性引当額	37,401	繰延税金負債との相殺	105,753	繰延税金資産合計	221	土地再評価差額金相当額	132,198	その他	933	繰延税金負債小計	133,132	繰延税金資産との相殺	105,753	繰延税金負債合計	27,378	繰延税金資産の純額	27,157	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">52,409 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,971</td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	52,409 百万円	減損損失	28,245	投資損失引当金	18,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991	退職給付引当金	6,577	有価証券評価損	6,243	譲渡損益調整損	4,879	繰越欠損金	4,743	国際文化公園都市	2,694	モノレール整備負担金		その他有価証券評価差額金	31	その他	3,713	繰延税金資産小計	140,389	評価性引当額	38,527	繰延税金負債との相殺	101,659	繰延税金資産合計	202	土地再評価差額金相当額	136,142	その他	691	繰延税金負債小計	136,834	繰延税金資産との相殺	101,659	繰延税金負債合計	35,174	繰延税金資産の純額	34,971
投資損失引当金	61,219 百万円																																																																																						
分譲土地建物評価損	40,126																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138																																																																																						
繰越欠損金	10,923																																																																																						
退職給付引当金	6,738																																																																																						
有価証券評価損	6,449																																																																																						
国際文化公園都市	2,643																																																																																						
モノレール整備負担金																																																																																							
減損損失	488																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																						
その他	2,645																																																																																						
繰延税金資産小計	143,377																																																																																						
評価性引当額	37,401																																																																																						
繰延税金負債との相殺	105,753																																																																																						
繰延税金資産合計	221																																																																																						
土地再評価差額金相当額	132,198																																																																																						
その他	933																																																																																						
繰延税金負債小計	133,132																																																																																						
繰延税金資産との相殺	105,753																																																																																						
繰延税金負債合計	27,378																																																																																						
繰延税金資産の純額	27,157																																																																																						
分譲土地建物評価損	52,409 百万円																																																																																						
減損損失	28,245																																																																																						
投資損失引当金	18,860																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991																																																																																						
退職給付引当金	6,577																																																																																						
有価証券評価損	6,243																																																																																						
譲渡損益調整損	4,879																																																																																						
繰越欠損金	4,743																																																																																						
国際文化公園都市	2,694																																																																																						
モノレール整備負担金																																																																																							
その他有価証券評価差額金	31																																																																																						
その他	3,713																																																																																						
繰延税金資産小計	140,389																																																																																						
評価性引当額	38,527																																																																																						
繰延税金負債との相殺	101,659																																																																																						
繰延税金資産合計	202																																																																																						
土地再評価差額金相当額	136,142																																																																																						
その他	691																																																																																						
繰延税金負債小計	136,834																																																																																						
繰延税金資産との相殺	101,659																																																																																						
繰延税金負債合計	35,174																																																																																						
繰延税金資産の純額	34,971																																																																																						
<p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。</p> <p>これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p>	<p>(注) 同左</p>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 172,709,050円26銭	1株当たり純資産額 181,403,527円22銭
1株当たり当期純利益 8,793,981円58銭	1株当たり当期純利益 15,776,785円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	7,035百万円	12,621百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,035百万円	12,621百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

## (重要な後発事象)

該当事項なし

附属明細表  
有価証券明細表  
(株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	1,291
神戸電鉄株	776,800	297
(株)森組	2,960,000	142
アジア航測株	300,000	71
ソリオ宝塚都市開発株	1,351	67
下津井電鉄株	480,000	44
(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント	500	25
(株)関西都市居住サービス	450	22
大阪ターミナルビル株	2,000	20
神戸空港ターミナル株	400	20
その他38銘柄	1,015,001	149
計	5,540,002	2,151

## (その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資等		
(有)カシオペア	-	1,500
(合)G K ロジみらい11	-	1,400
(合)カイロス・ファンディング	-	1,201
(有)せんちゅうパーキング	-	1,114
(合)レオ・ソサエティ・ワン	-	955
その他5銘柄	3	839
計	3	7,010

(注) 上記5銘柄及びその他5銘柄のうち4銘柄(824百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	440,868	1,111	794 (10)	441,185	-	-	441,185
建物	290,115	21,588	19,073	292,630	172,677	9,142	119,953
構築物	249,805	3,442	904	252,342	132,810	5,929	119,532
車両	125,647	6,786	2,617	129,816	106,979	4,456	22,836
機械装置	44,245	1,241	628	44,858	35,264	2,409	9,594
工具器具備品	16,614	1,153	879	16,887	13,505	1,560	3,381
建設仮勘定	115,774	48,793	47,606 (4,407)	116,961	-	-	116,961
有形固定資産計	1,283,070	84,117	72,504 (4,418)	1,294,682	461,237	23,498	833,444
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	3,253	1,434	284	1,818
共同施設負担金	-	-	-	1,150	535	122	614
連絡通行権	-	-	-	945	847	31	98
電気供給施設利用権	-	-	-	20	5	1	15
電話施設利用権	-	-	-	32	-	-	32
その他	-	-	-	5,971	3,630	911	2,341
無形固定資産計	-	-	-	13,937	6,453	1,350	7,484
長期前払費用	0	13	13	0	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	梅田阪急ビル建替(第 期棟)	18,452 百万円
建設仮勘定	梅田・沿線等諸開発	11,411
	新造車両40両建造(9300系)	4,723
	京都線淡路駅付近連続立体交差化	2,590
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	2,087

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	梅田阪急ビル建替に伴う撤去	16,641 百万円
	天六阪急ビル撤去	1,392

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。



## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,569	778	420	941	28,985
投資損失引当金	145,587	608	100,987	357	44,851

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額610百万円、投資損失引当金への振替額248百万円及び法人税法の規定による洗替額83百万円である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額である。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## (A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,009
預金	208
当座預金	245
普通預金	37
計	801

## (B) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
神戸高速鉄道(株)	880
大阪市交通局	350
京都市交通局	87
阪神電気鉄道(株)ほか	3,381
計	4,699

## (C) 未収金

区分	金額(百万円)
連結納税親会社未収金	865
その他の未収金	11,067
阪急阪神ビルマネジメント(株)	2,907
Jトラスト(株)	1,850
交通エコロジー・モビリティ財団ほか	6,309
計	11,932

## (D) 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)
土地(2,519,231㎡)	41,770
大阪府(2,518,630㎡)	41,731
兵庫県ほか(601㎡)	38
建物	2,565
計	44,335

## (E) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
歌劇商品	399

## (F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	983
業務及び事務用品ほか	183
計	1,167

## 固定資産

## (A) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
阪急不動産(株)	33,801
(株)阪急リテールズ	5,216
(株)西和	3,659
(株)阪急コミュニケーションズ	1,972
阪神商事(株)ほか	10,329
計	54,980

## (B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)西和ほか	113,728

## 流動負債

## (A) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポートほか	83,455

## (B) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	1,793
(株)アーバン・エース	1,500
(株)阪急阪神電気システム	1,413
(株)大林組	1,110
奥村組・森組特定建設工事共同企業体	648
レールウェイ・テクノロジー(株)ほか	13,016
計	19,483

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株阪急阪神フィナンシャルサポート	606,496

## (3) その他

該当事項なし

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項なし

**第3【指数等の情報】**

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一  
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉田 享司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 英明  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 享司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 松山 和弘  
業務執行社員指定社員 公認会計士 山田 英明  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、阪急阪神ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。



独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

阪急阪神ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。